

平成 21 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見書

福岡市監査委員

監査2第29号  
平成22年9月2日

福岡市長 吉田 宏 様

福岡市監査委員	おばた	久 弥
同	黒 子	秀勇樹
同	石 井	幸 充
同	大 松	健

平成21年度福岡市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成21年度福岡市公営企業会計（病院事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算付属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

平成 21 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見

## 平成21年度福岡市公営企業会計決算

ページ

<b>第1</b>	<b>審査の対象</b>	-----	1
<b>第2</b>	<b>審査の方法</b>	-----	1
<b>第3</b>	<b>審査の結果</b>	-----	1
<b>1</b>	<b>病院事業会計</b>	-----	2
(1)	業務実績	-----	2
(2)	予算の執行状況	-----	3
(3)	経営成績	-----	5
(4)	財政状態	-----	12
(5)	まとめ	-----	17
<b>2</b>	<b>下水道事業会計</b>	-----	18
(1)	業務実績	-----	18
(2)	予算の執行状況	-----	19
(3)	経営成績	-----	21
(4)	財政状態	-----	26
(5)	まとめ	-----	31
<b>3</b>	<b>水道事業会計</b>	-----	32
(1)	業務実績	-----	32
(2)	予算の執行状況	-----	33
(3)	経営成績	-----	35
(4)	財政状態	-----	40
(5)	まとめ	-----	46
<b>4</b>	<b>工業用水道事業会計</b>	-----	47
(1)	業務実績	-----	47
(2)	予算の執行状況	-----	48
(3)	経営成績	-----	49
(4)	財政状態	-----	53
(5)	まとめ	-----	57
<b>5</b>	<b>高速鉄道事業会計</b>	-----	58
(1)	業務実績	-----	58
(2)	予算の執行状況	-----	59
(3)	経営成績	-----	61
(4)	財政状態	-----	68
(5)	まとめ	-----	74
	<b>審査資料</b>	-----	76

- [注] 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」……………負数
  - 「0」「0.0」………該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」……………皆無又は該当数値がないもの
  - 「…」……………算出の必要を認めないもの
  - 「皆増」……………比率の対象数値が皆無から増加したもの
  - 「皆減」……………比率の対象数値が減少して皆無になったもの
  - 「著増」……………増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、次のとおりとした。
- (1) 単位未満を四捨五入
    - ・下記を除く全てのグラフ
  - (2) 単位以下小数点第1位未満を四捨五入
    - ・全会計「総収益・総費用の構成比率」
    - ・病院事業会計「純損益及び欠損金の推移」
  - (3) 単位以下小数点第2位未満を四捨五入
    - ・下水道事業会計「有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移」
    - ・水道事業会計、工業用水道事業会計「料金水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移」

## 第1 審査の対象

平成 21 年度 福岡市病院事業会計決算  
平成 21 年度 福岡市下水道事業会計決算  
平成 21 年度 福岡市水道事業会計決算  
平成 21 年度 福岡市工業用水道事業会計決算  
平成 21 年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

上記各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が，関係法令に準拠して作成されているか，計数が正確であるか，かつ，経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて，会計帳簿その他伝票書類との照合，各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに，経営成績及び財政状態について主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

## 第3 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は，関係法令に準拠して作成され，計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり，かつ，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。各事業の業務の実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態の概要は，次に述べるとおりである。

# 1 病院事業会計

本市の病院事業は、平成22年度より地方独立行政法人福岡市立病院機構に引き継がれたことにより、当病院事業会計は平成21年度をもって廃止された。

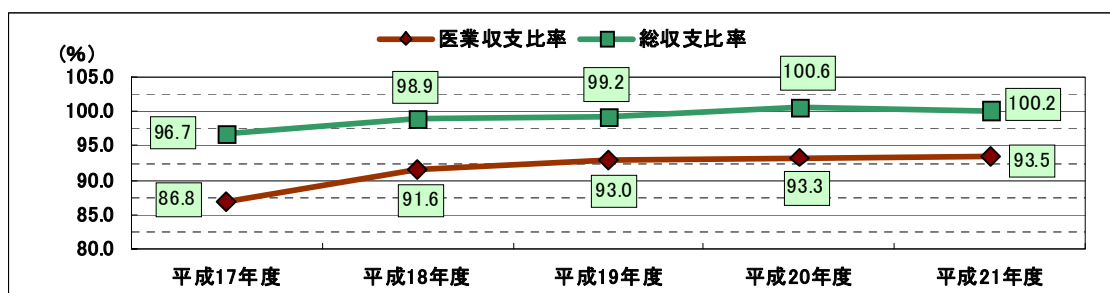
## (1) 業務実績

平成21年度の病院事業は、こども病院・感染症センター(以下「こども病院」という。)と市民病院で運営されており、病床数は、こども病院214床(一般病床190床, 感染症病床24床), 市民病院200床(一般病床200床)であり、前年度と同じである。

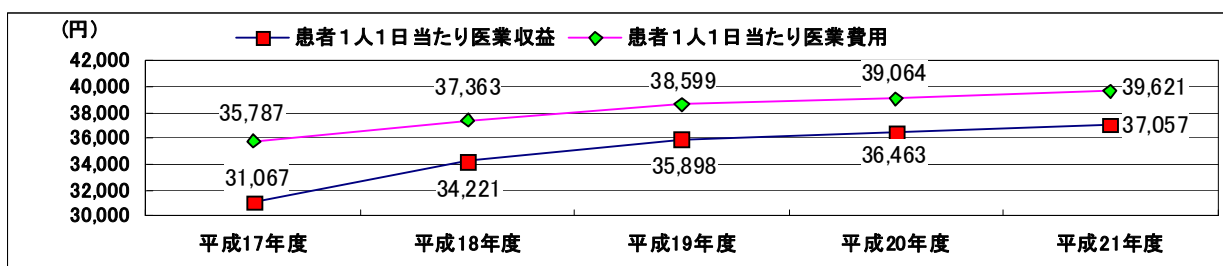
当年度の両病院の利用患者数は、2,596人(1.0%)減少しているが、医業収支比率は、93.5%で前年度に引き続き0.2ポイント上昇している。これは、診療内容の充実による患者1人1日当たりの医業収益単価の上昇等による入院収益の増加により、医業収益が増加したことによるものである。

最近5か年の医業収支比率及び総収支比率等の推移は、次のグラフのとおりである。

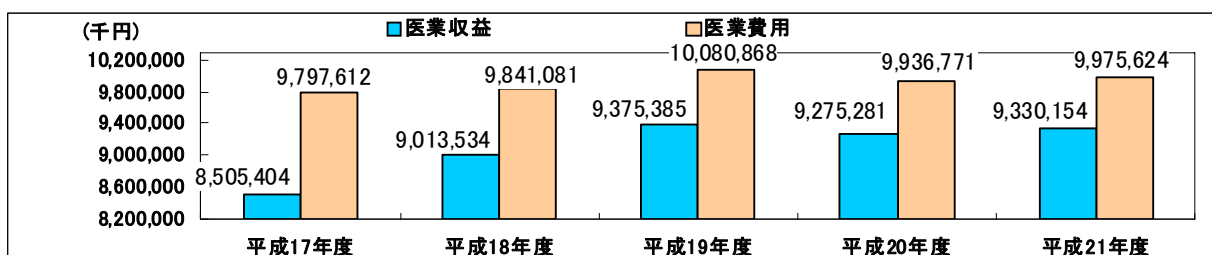
医業収支比率及び総収支比率の推移



患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用の推移



医業収益及び医業費用の推移



(資料 第1-1表 79~80 ページ及び第1-5表 87~88 ページ 参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額105億2,462万円に対し、決算額104億4,079万円で、差引8,382万円下回っている。決算額が予算額を下回った主な理由は、入院収益の増加により医業収益は増加したものの、一般会計からの繰入金の減少により医業外収益が減少したことによるものである。

一方、収益的支出(病院事業費用)は、予算額105億2,291万円に対し決算額104億1,117万円で、不用額1億1,173万円が生じている。これは主に、医業費用の給与費と医業外費用の支払利息が予定を下回ったことにより、不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
病院事業収益(ア)	10,524,620	10,440,792	△ 83,828	99.2
医業収益	9,133,804	9,336,066	202,262	102.2
医業外収益	1,390,616	1,104,174	△ 286,442	79.4
特別利益	200	552	352	276.1
病院事業費用(イ)	10,522,913	10,411,175	111,738	98.9
医業費用	10,201,112	10,117,989	83,123	99.2
医業外費用	284,401	265,566	18,835	93.4
特別損失	37,200	27,619	9,581	74.2
予備費	200	—	200	—
差引額(ア-イ)	1,707	29,617	..	..

(資料 第1-2表(1) 81~82ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額20億9,417万円に対し決算額20億2,799万円で、差引6,618万円下回っている。これは、企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。決算額の主なものは、企業債7億8,600万円、出資金8億7,660万円であり、出資金は、地方独立行政法人への移行に際して実施する企業債の繰上償還や、法人への財産的基礎となる資本金形成に必要な出資が行なわれたものである。

一方、資本的支出は、予算額24億4,694万円に対し決算額23億8,125万円で、不用額6,568万円が生じている。これは、市民病院において資産購入費が見込みを下回ったことにより建設改良費等に不用額が生じたことによるものである。決算額の主なものは、企業債償還金21億418万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億5,326万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額21万円及び損益勘定留保資金3億5,304万円で補てんされている。資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A-B-C)	決算額の前算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	2,094,179	2,027,994	—	△ 66,185	96.8
企 業 債	851,000	786,000	—	△ 65,000	92.4
出 資 金	876,603	876,603	—	—	100.0
負 担 金	365,076	365,076	—	—	100.0
寄 附 金	1,500	314	—	△ 1,186	20.9
雑 収 入	—	1	—	1	—
資 本 的 支 出 (イ)	2,446,944	2,381,259	—	65,685	97.3
建 設 改 良 費	337,258	273,033	—	64,225	81.0
企 業 債 償 還 金	2,104,186	2,104,183	—	3	100.0
基 金 積 立 金	5,500	4,043	—	1,457	73.5
差 引 額 (ア-イ)	△ 352,765	△ 353,265	—	..	..

(資料 第1-2表(2) 81~82ページ参照)

(注1) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(注2) 企業債償還金は、償還額20億7,958万円に満期一括償還のための積立金2,460万円を加えたものである。



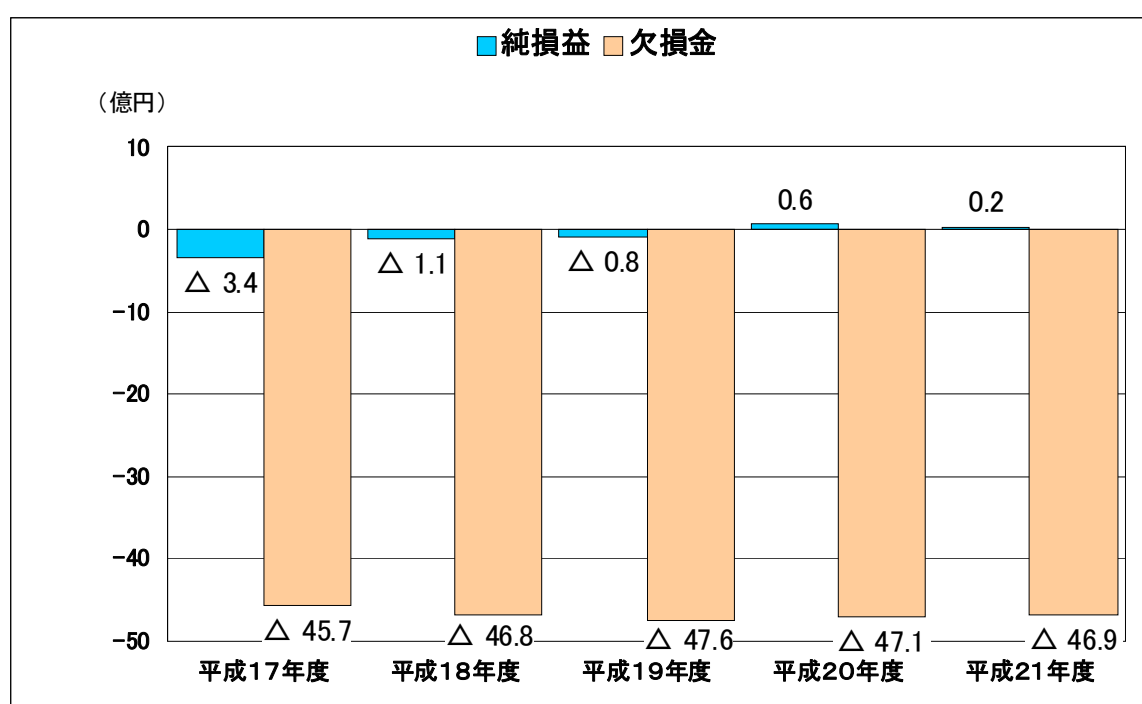
### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益104億3,258万円、これに対する総費用104億1,262万円となっており、差引1,996万円の純利益が生じている。この結果、欠損金は、前年度末の47億622万円から46億8,626万円に減少している。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。

#### 純損益及び欠損金の推移



(資料 第1-5表 87~88 ページ参照)

総収益は、前年度に比べ7,489万円(0.7%)増加している。これは、市民病院において院外処方箋実施に伴い外来収益が減少したが、一般会計からの繰入金金の増加等に伴う医業外収益2,789万円(2.6%)が増加したこと及び、入院収益の増加により医業収益が5,487万円(0.6%)増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ1億1,248万円(1.1%)増加している。これは、こども病院における新病院用地購入に伴う企業債支払利息の増加等により医業外費用が7,094万円(21.0%)増加したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は100.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、業務活動の能率を示す医業収支比率は93.5%で、

前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、医業収益の入院収益76億9,082万円(73.7%)、外来収益15億2,849万円(14.7%)及び医業外収益の他会計負担金9億9,955万円(9.6%)となっており、前年度に比べ、入院収益が1億7,637万円、他会計負担金が8,128万円増加し、外来収益が1億3,711万円減少している。収益の中心となるのは、診療収益(入院収益＋外来収益)92億1,932万円で、総収益の88.4%を占めており、前年度に比べ3,925万円増加している。

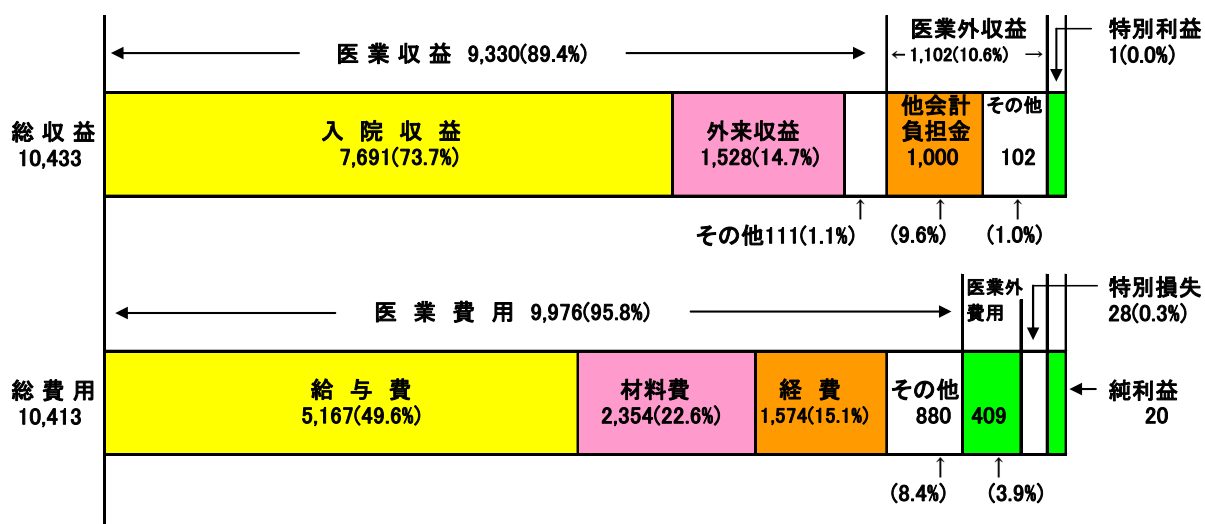
一方、費用では、給与費51億6,741万円(49.6%)、材料費23億5,389万円(22.6%)、経費15億7,412万円(15.1%)等となっており、前年度に比べ、給与費が4,936万円、支払利息及び企業債取扱諸費が5,601万円増加し、材料費が983万円、減価償却費が2,604万円減少している。

## イ 収益、費用の構成比率

平成21年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成21年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(資料 第1-3表 83~84ページ参照)

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円，%)

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	10,432,582	100.0	10,357,692	100.0	74,891	0.7
医 業 収 益 (B)	9,330,154	89.4	9,275,281	89.5	54,873	0.6
入 院 収 益	7,690,829	73.7	7,514,454	72.5	176,376	2.3
外 来 収 益	1,528,496	14.7	1,665,613	16.1	△ 137,117	△ 8.2
そ の 他 医 業 収 益	110,829	1.1	95,214	0.9	15,615	16.4
医 業 外 収 益	1,101,899	10.6	1,074,008	10.4	27,891	2.6
負 担 金	999,558	9.6	918,272	8.9	81,286	8.9
そ の 他 医 業 外 収 益	64,051	0.6	115,778	1.1	△ 51,727	△ 44.7
そ の 他	38,290	0.4	39,958	0.4	△ 1,669	△ 4.2
特 別 利 益	529	0.0	8,403	0.1	△ 7,873	△ 93.7
総 費 用 (C)	10,412,622	100.0	10,300,141	100.0	112,481	1.1
医 業 費 用 (D)	9,975,624	95.8	9,936,771	96.5	38,853	0.4
給 与 費	5,167,413	49.6	5,118,045	49.7	49,368	1.0
材 料 費	2,353,894	22.6	2,363,731	22.9	△ 9,837	△ 0.4
経 費	1,574,123	15.1	1,579,212	15.3	△ 5,089	△ 0.3
減 価 償 却 費	782,899	7.5	808,945	7.9	△ 26,046	△ 3.2
そ の 他	97,296	0.9	66,839	0.6	30,457	45.6
医 業 外 費 用	409,379	3.9	338,436	3.3	70,942	21.0
支 払 利 息 等	261,014	2.5	205,003	2.0	56,011	27.3
雑 損 失	148,365	1.4	133,433	1.3	14,931	11.2
特 別 損 失	27,619	0.3	24,934	0.2	2,685	10.8
当 年 度 純 損 益 (A-C)	19,960	..	57,551	..	△ 37,591	△ 65.3
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	△ 645,470	..	△ 661,489	..	16,020	2.4
総 収 支 比 率 (A/C×100)	100.2	..	100.6	..	△ 0.4	..
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	93.5	..	93.3	..	0.2	..

(資料 第1-3表 83~84ページ及び第1-5表 87~88ページ参照)

## ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

病院事業会計における繰入金については、国の繰入金基準に基づき、病院事業会計として資金収支の均衡が図れるよう積算されている。

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は9億9,955万円で、前年度に比べ8,128万円(8.9%)増加し、総収益に占める割合は9.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。主なものは、高度医療に要する経費7億293万円、特殊医療に要する経費1億3,722万円である。

前年度と比べると、建設改良に係る企業債利息及び取扱諸費が637万円(8.5%)、高度医療に要する経費が6,153万円(9.6%)、特殊医療に要する経費が1,374万円(11.1%)増加している。これは主に、高度医療に要する繰入金が増加したことに伴うものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

### 一 般 会 計 か ら の 繰 入 金（収益的収入分）

(単位:千円, %)

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度 増 減	比 率
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		
負 担 金	999,558	9.6	918,272	8.9	81,286	8.9
建設改良に係る 企業債利息及び取扱諸費	81,408	0.8	75,031	0.7	6,377	8.5
高度医療に要する経費	702,931	6.7	641,399	6.2	61,532	9.6
特殊医療に要する経費	137,220	1.3	123,472	1.2	13,748	11.1
そ の 他	78,000	0.7	78,369	0.8	△ 370	△ 0.5
合 計	999,558	9.6	918,272	8.9	81,286	8.9

(資料 第1-3表 83~84ページ参照)

(注) 資本的収支の繰入金を除く。

## エ 病院別経営収支

### (7) こども病院

当年度の純損益では156万円の純利益が生じている。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は100.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、これは主に、新病院用地購入に伴う企業債支払利息の増により医業外費用が7,895万円(76.4%)増加したことによるものである。

業務活動の能率を示す医業収支比率は96.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、医療の高度化に伴い入院収益が増加したこと等により医業収益が1億6,474万円(3.2%)増加したことによるものである。

### (4) 市民病院

当年度の純損益では1,839万円の純利益が生じている。これは主に、院外処方実施や新型インフルエンザ対応に伴い外来収益が1億3,367万円減少したため総収益が1億3,187万円(2.7%)減少したが、材料費等の減少により総費用も1億3,462万円(2.8%)減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は100.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、これは主に、医業外収益が1,994万円減少したものの、医業外費用801万円及び特別損失562万円も減少したことによるものである。業務活動の能率を示す医業収支比率は90.1%で、前年度と同じである。

病院ごとの経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次の2表のとおりである。

こども病院損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	5,735,282	100.0	5,528,513	100.0	206,768	3.7
医 業 収 益 (B)	5,332,192	93.0	5,167,445	93.5	164,748	3.2
入 院 収 益	4,569,600	79.7	4,402,152	79.6	167,448	3.8
外 来 収 益	736,455	12.8	739,900	13.4	△ 3,445	△ 0.5
そ の 他 医 業 収 益	26,138	0.5	25,393	0.5	745	2.9
医 業 外 収 益	402,623	7.0	354,784	6.4	47,839	13.5
他 会 計 負 担 金	319,011	5.6	229,592	4.2	89,419	38.9
そ の 他 医 業 外 収 益	55,991	1.0	99,689	1.8	△ 43,698	△ 43.8
そ の 他	27,621	0.5	25,503	0.5	2,118	8.3
特 別 利 益	466	0.0	6,285	0.1	△ 5,819	△ 92.6
総 費 用 (C)	5,733,721	100.0	5,486,617	100.0	247,104	4.5
医 業 費 用 (D)	5,536,719	96.6	5,376,876	98.0	159,843	3.0
給 与 費	2,933,296	51.2	2,904,224	52.9	29,071	1.0
材 料 費	1,151,660	20.1	1,036,915	18.9	114,746	11.1
経 費	855,653	14.9	864,022	15.7	△ 8,369	△ 1.0
減 価 償 却 費	524,983	9.2	540,460	9.9	△ 15,477	△ 2.9
そ の 他	71,127	1.2	31,256	0.6	39,872	127.6
医 業 外 費 用	182,244	3.2	103,291	1.9	78,953	76.4
特 別 損 失	14,757	0.3	6,450	0.1	8,308	128.8
当 年 度 純 損 益 (A-C)	1,561	..	41,896	..	△ 40,335	△ 96.3
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	△ 204,526	..	△ 209,432	..	4,905	2.3
総 収 支 比 率 (A/C×100)	100.0	..	100.8	..	△ 0.8	..
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	96.3	..	96.1	..	0.2	..

(資料 第1 - 5表 87~88ページ参照)

市 民 病 院 損 益 計 算 書

(単位：千円，%)

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	4,697,301	100.0	4,829,178	100.0	△ 131,878	△ 2.7
医 業 収 益 (B)	3,997,962	85.1	4,107,836	85.1	△ 109,875	△ 2.7
入 院 収 益	3,121,230	66.4	3,112,302	64.4	8,928	0.3
外 来 収 益	792,041	16.9	925,713	19.2	△ 133,672	△ 14.4
そ の 他 医 業 収 益	84,691	1.8	69,822	1.4	14,870	21.3
医 業 外 収 益	699,276	14.9	719,224	14.9	△ 19,948	△ 2.8
他 会 計 負 担 金	680,547	14.5	688,680	14.3	△ 8,133	△ 1.2
そ の 他 医 業 外 収 益	8,060	0.2	16,089	0.3	△ 8,029	△ 49.9
そ の 他	10,669	0.2	14,456	0.3	△ 3,787	△ 26.2
特 別 利 益	63	0.0	2,118	0.0	△ 2,055	△ 97.0
総 費 用 (C)	4,678,901	100.0	4,813,524	100.0	△ 134,622	△ 2.8
医 業 費 用 (D)	4,438,905	94.9	4,559,894	94.7	△ 120,989	△ 2.7
給 与 費	2,234,117	47.7	2,213,820	46.0	20,297	0.9
材 料 費	1,202,234	25.7	1,326,816	27.6	△ 124,582	△ 9.4
経 費	718,470	15.4	715,190	14.9	3,280	0.5
減 価 償 却 費	257,916	5.5	268,485	5.6	△ 10,569	△ 3.9
そ の 他	26,169	0.6	35,584	0.7	△ 9,415	△ 26.5
医 業 外 費 用	227,134	4.9	235,145	4.9	△ 8,011	△ 3.4
特 別 損 失	12,862	0.3	18,484	0.4	△ 5,622	△ 30.4
当 年 度 純 損 益 (A-C)	18,399	..	15,655	..	2,745	17.5
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	△ 440,943	..	△ 452,058	..	11,115	2.5
総 収 支 比 率 (A/C×100)	100.4	..	100.3	..	0.1	..
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	90.1	..	90.1	..	△ 0.0	..

(資料 第1 - 5表 87~88 ページ参照)

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は160億8,369万円で、前年度末に比べ4億8,588万円(2.9%)減少しており、その構成は、固定資産143億7,379万円(89.4%)、流動資産17億990万円(10.6%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ5億3,532万円(3.6%)減少しており、これは主に、減価償却によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ4,943万円(3.0%)増加している。これは主に、こども病院において、現金預金が増加したものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は160億8,369万円で、前年度末に比べ4億8,588万円(2.9%)減少しており、その構成は、負債11億1,328万円(6.9%)、資本149億7,041万円(93.1%)となっている。

負債は、すべて流動負債で、前年度末に比べ4億5,425万円(29.0%)減少しており、これは主に、一時借入金の減少によるものであり、地方独立行政法人への移行のための出資金により資本を増強し、一時借入金を解消したものである。

資本のうち資本金は150億5,805万円で、その構成は、自己資本金52億8,124万円(32.8%)、借入資本金97億7,680万円(60.8%)となっている。これを前年度末と比べると、地方独立行政法人への移行のための出資金により自己資本金は8億7,660万円(19.9%)増加し、借入資本金は12億9,358万円(11.7%)減少している。剰余金は、資本剰余金45億9,862万円(28.6%)及び欠損金46億8,626万円(29.1%)となっており、前年度末と比べると、資本剰余金は3億6,539万円(8.6%)増加し、欠損金は、当年度純利益の発生により1,996万円(0.4%)減少している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。



比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	21 年 度 末		20 年 度 末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比 率
資 産 合 計	16,083,697	100.0	16,569,583	100.0	△ 485,887	△ 2.9
固 定 資 産	14,373,797	89.4	14,909,119	90.0	△ 535,322	△ 3.6
土 地	7,442,142	46.3	7,442,142	44.9	—	—
建 物	4,847,874	30.1	5,068,473	30.6	△ 220,599	△ 4.4
構 築 物	37,871	0.2	41,080	0.2	△ 3,209	△ 7.8
器 械 備 品	1,743,246	10.8	2,083,403	12.6	△ 340,157	△ 16.3
無形固定資産	39	0.0	39	0.0	—	—
投 資	302,626	1.9	273,982	1.7	28,643	10.5
流 動 資 産	1,709,900	10.6	1,660,465	10.0	49,435	3.0
現 金 預 金	82,407	0.5	10,236	0.1	72,171	705.1
未 収 金	1,589,821	9.9	1,607,415	9.7	△ 17,594	△ 1.1
貯 蔵 品	37,672	0.2	42,813	0.3	△ 5,141	△ 12.0
負 債 資 本 合 計	16,083,697	100.0	16,569,583	100.0	△ 485,887	△ 2.9
負 債	1,113,281	6.9	1,567,538	9.5	△ 454,258	△ 29.0
流 動 負 債	1,113,281	6.9	1,567,538	9.5	△ 454,258	△ 29.0
一 時 借 入 金	175,912	1.1	884,304	5.3	△ 708,392	△ 80.1
未 払 金	918,196	5.7	655,999	4.0	262,197	40.0
そ の 他	19,173	0.1	27,236	0.2	△ 8,063	△ 29.6
資 本	14,970,416	93.1	15,002,045	90.5	△ 31,629	△ 0.2
資 本 金	15,058,050	93.6	15,475,030	93.4	△ 416,980	△ 2.7
自 己 資 本 金	5,281,247	32.8	4,404,644	26.6	876,603	19.9
借 入 資 本 金	9,776,804	60.8	11,070,386	66.8	△ 1,293,583	△ 11.7
剰 余 金	△ 87,634	△ 0.5	△ 472,985	△ 2.9	385,351	81.5
資 本 剰 余 金	4,598,627	28.6	4,233,236	25.5	365,391	8.6
欠 損 金	4,686,261	29.1	4,706,221	28.4	△ 19,960	△ 0.4

(資料 第1-4表 85~86 ページ参照)

## ウ 剰余金計算

当年度末における欠損金は、当年度純利益の発生により前年度末と比べて1,996万円(0.4%)減少している。資本剰余金は、前年度末と比べて3億6,539万円(8.6%)増加している。これは、主にその他資本剰余金が3億6,507万円増加したことによるものであり、その内容は、企業債償還金に対する一般会計からの負担金である。

### 利益剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	21年度		20年度末 未処理欠損金	対前年度増減	
	純利益	年度末未処理欠損金			比 率
欠 損 金	19,960	4,686,261	4,706,221	△ 19,960	△ 0.4

### 資本剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	21年度			20年度末 残 高	対前年度増減	
	発生高	処分額	年度末残高			比 率
再評価積立金	—	—	1,060	1,060	—	—
受贈財産評価額	—	—	44,646	44,646	—	—
寄 附 金	314	—	238,255	237,940	314	0.1
補 助 金	—	—	728,584	728,584	—	—
その他資本剰余金	365,077	—	3,586,083	3,221,006	365,077	11.3
合 計	365,391	—	4,598,627	4,233,236	365,391	8.6

(資料 第1-4表 85～86ページ参照)

## エ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は、企業債償還金のための負担金3億6,507万円であり、繰入金額総額は前年度に比べて9,236万円(20.2%)減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

### 一 般 会 計 か ら の 繰 入 金（資本的収入分）

(単位：千円，%)

区 分	21年度	(参考)	20年度	(参考)	対前年度 増 減	比 率
		総収益に 対する率		総収益に 対する率		
負 担 金	365,076	3.5	457,440	4.4	△ 92,364	△ 20.2

(注) 収益的収入の繰入金を除く。

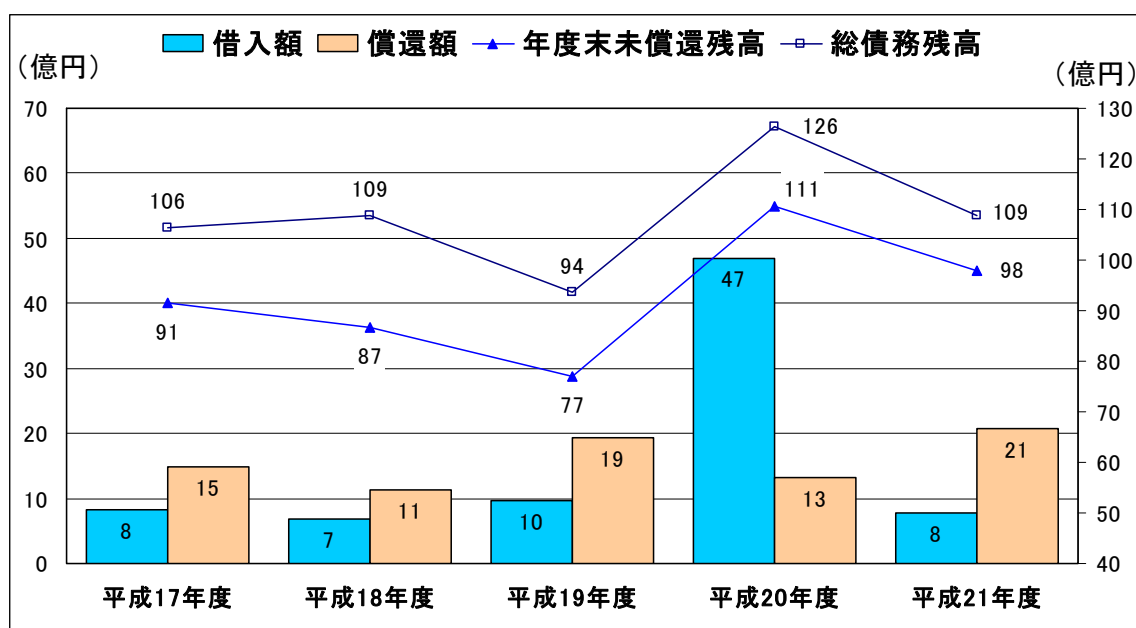
## オ 企業債

当年度の借入額は、7億8,600万円で、前年度に比べ、38億9,300万円(83.2%)減少している。

一方、償還額は20億7,958万円で、前年度に比べ、7億5,891万円(57.5%)増加している。

未償還額は、97億7,680万円で、前年度に比べ、12億9,358万円(11.7%)減少したことに伴い、流動負債に借入資本金を加えた総債務残高は、108億9,008万円となっている。過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



## カ 資金不足比率

流動負債は、未払金が増加したものの、一時借入金の減少により前年度に比べ4億5,425万円(29.0%)減の11億1,328万円となっている。一方、流動資産は現金預金の増加により4,943万円(3.0%)増の17億990万円となっている。

このため、前年度9,292万円であった剰余は5億369万円(542.0%)増加して5億9,661万円となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

### 資金不足額及び比率

(単位：千円，%)

区 分	21年度	20年度	対前年度増減	
			増減	比率
流動負債－控除等 (a)	1,113,281	1,567,538	△ 454,257	△ 29.0
算入地方債 (b)	—	—	—	・・
流動資産－控除等 (c)	1,709,900	1,660,465	49,435	3.0
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	・・
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	△ 596,619	△ 92,927	△ 503,692	△ 542.0
事業の規模 (f)	9,330,154	9,275,282	54,873	0.6
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・・

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

- (注) 算入地方債 ……建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。
- 解消可能資金不足額 ……事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。
- 事業の規模 ……営業収益－受託工事収益の額。
- 経営健全化基準 ……経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

**(5) まとめ**

平成21年度病院事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

**(事業概要)**

両病院の利用患者数は、2,596人(1.0%)減少しているが、患者1人1日当たりの医業収益が増加している。

平成21年度に流行した新型インフルエンザ対応のため、一般患者の受診が減ったことにより、市民病院では収益・費用が共に減少するなどの影響がみられたが、材料費等の減少により医業収支比率は前年度と同じ90.1%に保った。

**(事業収支)**

経営成績をみると、当年度決算において1,996万円の純利益が生じており、この結果、累積欠損金は、前年度末の47億622万円から46億8,626万円に減少している。経営成績を表す総収支比率は100.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下しており、これは、新病院用地購入に伴う企業債支払利息の増加によるところが大きい。業務活動の能率を示す医業収支比率は93.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、これは、入院収益の増加等によるものである。

**(むすび)**

こども病院は小児の高度専門病院として、市民病院は高度医療、救急医療を提供する地域医療の中核病院として、市民の医療福祉の増進に大きな貢献をしてきた。平成22年度からは地方独立行政法人福岡市立病院機構に移行しており、今後は、本市が指示した中期目標に基づき策定された中期計画・年度計画を確実に実行し、業務改善・効率化、経営改善に向け取り組まれない。地方独立行政法人への移行後も救急医療、高度専門医療等を提供すること等により、市内の医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与するために、引き続きその機能と役割を十分果たされるよう要望する。

## 2 下水道事業会計

### (1) 業務実績

平成21年度は、「福岡市下水道ビジョン2018」の策定にあわせ、新たな下水道整備計画(平成21年度～平成24年度)に基づき、浸水対策事業を重点施策とし、博多駅周辺地区などの浸水対策を最重点に行い、平成21年7月の浸水被害を踏まえ天神周辺地区の事業計画を前倒して推進するとともに、その他の地区についても短期的に浸水被害の軽減効果が発揮できる対策に着手している。

このほか、西部地区などにおける水洗化区域の拡大、新西部水処理センターの整備、博多湾の水質保全のための高度処理、並びに施設の改築更新などを行っている。この結果、浸水対策では雨水整備緊急計画(Doプラン)における対象地区のうち、平成21年度までに重点59地区全てに着手し、そのうち33地区の対策が完了している。また、下水道整備の人口普及率は99.5%で、面積整備率は97.1%となっている。

施設整備のうち管渠については、浸水対策のための雨水管渠の整備を進めるとともに、金の隈、脇山、徳永地区等の面整備を行い、管渠総延長は、前年度に比べ5万7,959m(0.9%)増加して679万8,073mとなっている。ポンプ場については、博多駅北ポンプ場築造工事等を行い、平成22年3月には鳥飼ポンプ場及び城西第2ポンプ場の新設工事が完了している。処理場については、和白水処理センターの水処理施設築造工事の外、各水処理センターの処理施設の整備を引き続き行うとともに、新西部水処理センターの整備を行っている。また、再生水利用下水道事業については、中部及び東部地区への区域拡大が図られている。

年間処理水量については、前年度に比べ313万7,098m<sup>3</sup>(1.8%)増加して1億8,063万5,884m<sup>3</sup>となっており、再生水年間送水量は、前年度に比べ3万1,948m<sup>3</sup>(1.7%)増加して192万8,676m<sup>3</sup>となっている。

また、年間有収水量は、前年度に比べ44万8,486m<sup>3</sup>(0.3%)減少して1億4,734万8,557m<sup>3</sup>となっている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	21年度	20年度	対前年度増減	
				対前年度増減	比率(%)
人口普及率	%	99.5	99.5	0.0	..
面積整備率	%	97.1	97.6	△ 0.5	..
管渠総延長	m	6,798,073	6,740,114	57,959	0.9
1日処理能力(晴天時)	m <sup>3</sup>	681,900	666,350	15,550	2.3
年間処理水量	m <sup>3</sup>	180,635,884	177,498,786	3,137,098	1.8
1日平均	m <sup>3</sup>	494,893	486,298	8,595	1.8
再生水年間送水量	m <sup>3</sup>	1,928,676	1,896,728	31,948	1.7
1日平均	m <sup>3</sup>	5,284	5,197	87	1.7
年間有収水量	m <sup>3</sup>	147,348,557	147,797,043	△ 448,486	△ 0.3

(資料 第2-1表 90 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額470億6,962万円に対し決算額469億2,928万円で、差引1億4,034万円下回っている。これは主に、営業収益である下水道使用料及び雨水処理負担金が減少したことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額451億9,459万円に対し決算額448億986万円で、3億8,473万円の不用額が生じている。これは主に、営業費用である処理場、管渠及びポンプ場の維持管理に要する費用等が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	47,069,627	46,929,284	△ 140,343	99.7
営業収益	45,923,013	45,777,415	△ 145,598	99.7
営業外収益	1,138,714	1,138,214	△ 500	100.0
特別利益	7,900	13,655	5,755	172.8
下水道事業費用(イ)	45,194,597	44,809,860	384,737	99.1
営業費用	32,549,596	32,317,005	232,591	99.3
営業外費用	12,536,799	12,430,083	106,716	99.1
特別損失	78,202	62,772	15,430	80.3
予備費	30,000	—	30,000	—
差引額(ア-イ)	1,875,030	2,119,424	..	..

(資料 第2-2表(1) 91~92ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額515億9,148万円に対し決算額425億3,329万円で、差引90億5,818万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額88億4,966万円は、建設改良工事の翌年度繰越に伴う企業債等の繰越額である。決算額の主なものは、企業債266億8,900万円、国庫補助金94億5,717万円、他会計出資金37億8,966万円である。

一方、資本的支出は、予算額712億2,988万円に対し決算額623億1,106万円で、差引89億1,881万円となっており、翌年度繰越額88億5,300万円及び不用額6,581万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費であり、その理由は関係者との協議に日時を要したこと等によるものである。決算額の主なものは、償還金367億8,409万円及び建設改良費254億7,400万円となっている。

また、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額333万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額197億8,109万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億8,297万円、繰越工事資金1,009万円、減債積立金14億3,000万円及び損益勘定留保資金177億5,803万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資 本 的 収 入 (ア)	51,591,480	42,533,299	8,849,668	△ 208,513	82.4
企 業 債	31,519,000	26,689,000	4,751,000	△ 79,000	84.7
国 庫 補 助 金	13,473,076	9,457,176	4,015,600	△ 300	70.2
負 担 金	804,368	781,210	83,068	59,910	97.1
他 会 計 出 資 金	3,982,083	3,789,667	—	△ 192,416	95.2
他 会 計 負 担 金	1,723,626	1,720,628	—	△ 2,998	99.8
固 定 資 産 売 却 代 金	37,996	38,070	—	74	100.2
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	51,331	40,584	—	△ 10,747	79.1
雑 収 入	—	16,965	—	16,965	—
資 本 的 支 出 (イ)	71,229,884	62,311,066	8,853,000	65,818	87.5
建 設 改 良 費	34,367,890	25,474,009	8,853,000	40,881	74.1
償 還 金	36,793,283	36,784,093	—	9,190	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	51,331	40,584	—	10,747	79.1
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
国 庫 返 還 金	12,380	12,380	—	—	100.0
差 引 額 (ア - イ)	△ 19,638,404	△ 19,777,767	△ 3,332	..	..

(資料 第2-2表(2) 91~92ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。



### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益455億7,166万円、これに対する総費用440億3,521万円となっており、差引15億3,644万円の純利益が生じている。この結果、当年度における利益剰余金は33億8,839万円となっている。

総収益は、前年度に比べ6億9,494万円(1.5%)減少しており、これは、営業外収益の増加はあるものの、営業収益である下水道使用料4億5,976万円及びその他他会計負担金1億9,125万円(14.2%)等の減少によるものである。

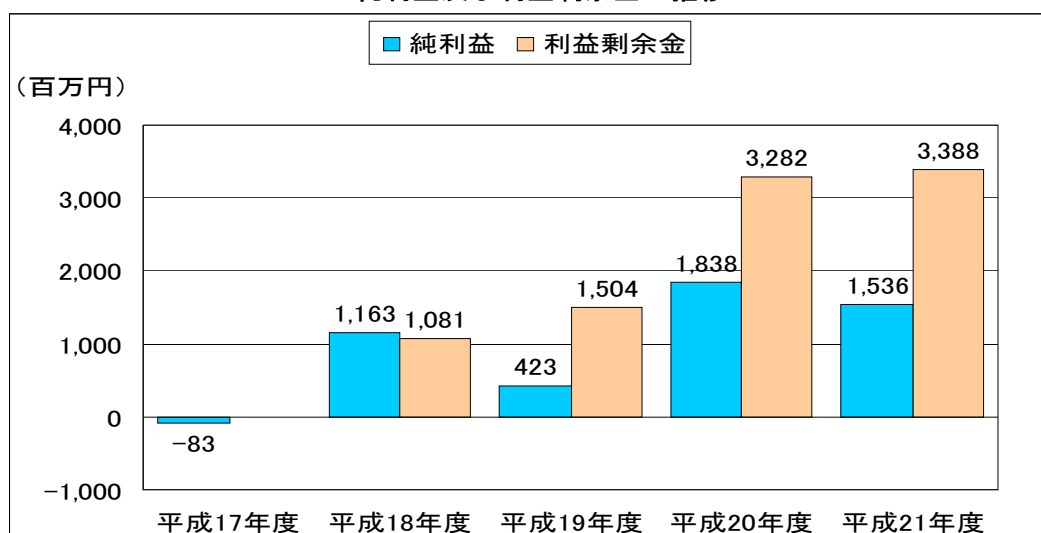
総費用は、前年度に比べ3億9,312万円(0.9%)減少しており、これは、流域下水道費7億2,533万円(70.6%)の増、減価償却費1億4,869万円(0.9%)及び資産減耗費2億2,512万円(47.9%)等の増加はあるものの、繰上償還に伴う企業債利息等13億6,986万円(10.2%)等の減少によるものである。

営業収支は、前年度に比べ17億1,914万円(11.9%)減少して、営業利益127億2,473万円となっている。これは、営業収益である下水道使用料及びその他他会計負担金の減少によるものである。

なお、事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は103.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は140.1%で、前年度に比べ7.0ポイント低下している。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(資料 第2-5表 97~98 ページ参照)

(注) 平成20年度利益剰余金は、前年度利益剰余金15億368万円に当年度純利益18億3,826万円を加え減価積立金6,000万円を処分した結果、32億8,194万円となっている。

平成21年度については、前年度利益剰余金32億8,194万円に当年度純利益15億3,644万円を加え減価積立金を14億3,000万円処分した結果、33億8,838万円となっている。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

### 比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	21年度		20年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 (A)	45,571,660	100.0	46,266,602	100.0	△ 694,943	△ 1.5
営 業 収 益 (B)	44,420,246	97.5	45,141,578	97.6	△ 721,333	△ 1.6
下 水 道 使 用 料	26,507,207	58.2	26,966,970	58.3	△ 459,763	△ 1.7
雨 水 処 理 負 担 金	16,155,547	35.5	16,210,888	35.0	△ 55,342	△ 0.3
そ の 他 他 会 計 負 担 金	1,160,234	2.5	1,351,489	2.9	△ 191,255	△ 14.2
そ の 他	597,257	1.3	612,231	1.3	△ 14,974	△ 2.4
営 業 外 収 益	1,138,097	2.5	1,117,595	2.4	20,502	1.8
他 会 計 負 担 金	874,274	1.9	908,700	2.0	△ 34,425	△ 3.8
そ の 他	263,823	0.6	208,895	0.5	54,928	26.3
特 別 利 益	13,317	0.0	7,429	0.0	5,888	79.3
総 費 用 (C)	44,035,212	100.0	44,428,342	100.0	△ 393,129	△ 0.9
営 業 費 用 (D)	31,695,506	72.0	30,697,698	69.1	997,809	3.3
管 渠 費	1,738,248	3.9	1,698,603	3.8	39,645	2.3
ポ ン プ 場 費	1,896,094	4.3	1,895,190	4.3	904	0.0
処 理 場 費	5,540,697	12.6	5,647,098	12.7	△ 106,401	△ 1.9
流 域 下 水 道 費	1,752,530	4.0	1,027,194	2.3	725,336	70.6
給 与 費	1,342,693	3.0	1,395,044	3.1	△ 52,351	△ 3.8
減 価 償 却 費	17,062,545	38.7	16,913,851	38.1	148,694	0.9
資 産 減 耗 費	695,485	1.6	470,358	1.1	225,127	47.9
そ の 他	1,667,213	3.8	1,650,359	3.7	16,855	1.0
営 業 外 費 用	12,279,840	27.9	13,648,282	30.7	△ 1,368,442	△ 10.0
企 業 債 利 息 等	12,094,985	27.5	13,464,846	30.3	△ 1,369,861	△ 10.2
そ の 他	184,855	0.4	183,435	0.4	1,419	0.8
特 別 損 失	59,866	0.1	82,363	0.2	△ 22,496	△ 27.3
当 年 度 純 損 益 (A-C)	1,536,447	..	1,838,261	..	△ 301,813	△ 16.4
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	12,724,739	..	14,443,881	..	△ 1,719,141	△ 11.9
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	103.5	..	104.1	..	△ 0.6	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	140.1	..	147.1	..	△ 7.0	..

(資料 第2-3表 93~94ページ、第2-5表 97~98ページ参照)

(注) 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

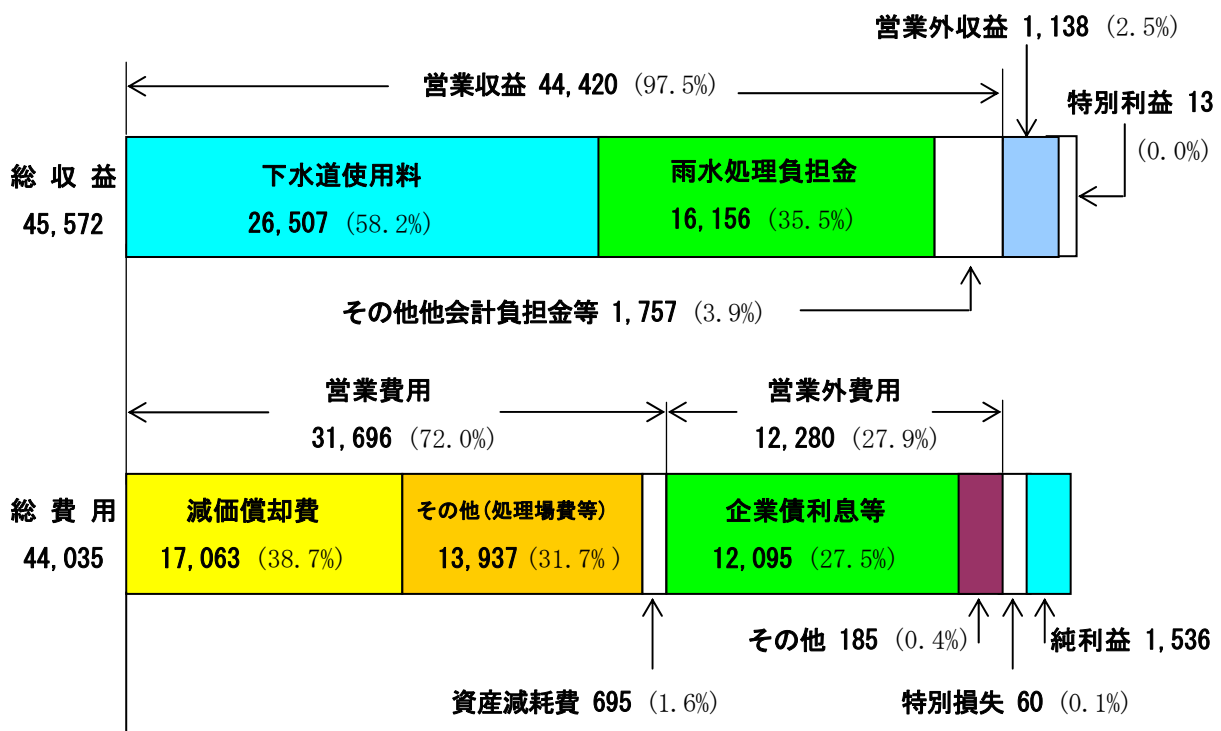
イ 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率について主なものをみると、収益では、下水道使用料265億720万円(58.2%)及び雨水処理負担金161億5,554万円(35.5%)で、前年度に比べ下水道使用料は4億5,976万円(1.7%)減少し、雨水処理負担金は5,534万円(0.3%)減少している。費用では、減価償却費170億6,254万円(38.7%)及び企業債利息等120億9,498万円(27.5%)で、前年度に比べ減価償却費は1億4,869万円(0.9%)増加し、企業債利息等は13億6,986万円(10.2%)減少している。

平成21年度の総収益、総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成21年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は181億2,131万円で、その主なものは、雨水処理負担金161億5,554万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ2億3,847万円(1.3%)減少している。

これは、主に一般会計繰出基準外の高度処理経費等の見直しによるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

(単位：千円，%)

区 分	21年度		20年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
営 業 収 益	17,247,036	37.8	17,451,090	37.7	△ 204,054	△ 1.2
雨水処理負担金	16,155,547	35.5	16,210,888	35.0	△ 55,342	△ 0.3
水質規制費負担金	92,596	0.2	94,006	0.2	△ 1,410	△ 1.5
水洗化促進費負担金	59,194	0.1	59,795	0.1	△ 601	△ 1.0
そ の 他 負 担 金	939,700	2.1	1,086,400	2.3	△ 146,700	△ 13.5
高度処理経費	227,394	0.5	415,349	0.9	△ 187,955	△ 45.3
コンポスト化経費	213,741	0.5	197,788	0.4	15,953	8.1
そ の 他	498,565	1.1	473,263	1.0	25,302	5.3
営 業 外 収 益	874,274	1.9	908,700	2.0	△ 34,425	△ 3.8
他 会 計 負 担 金	874,274	1.9	908,700	2.0	△ 34,425	△ 3.8
合 計	18,121,311	39.8	18,359,789	39.7	△ 238,479	△ 1.3

(資料 第2-3表 93~94 ページ参照)

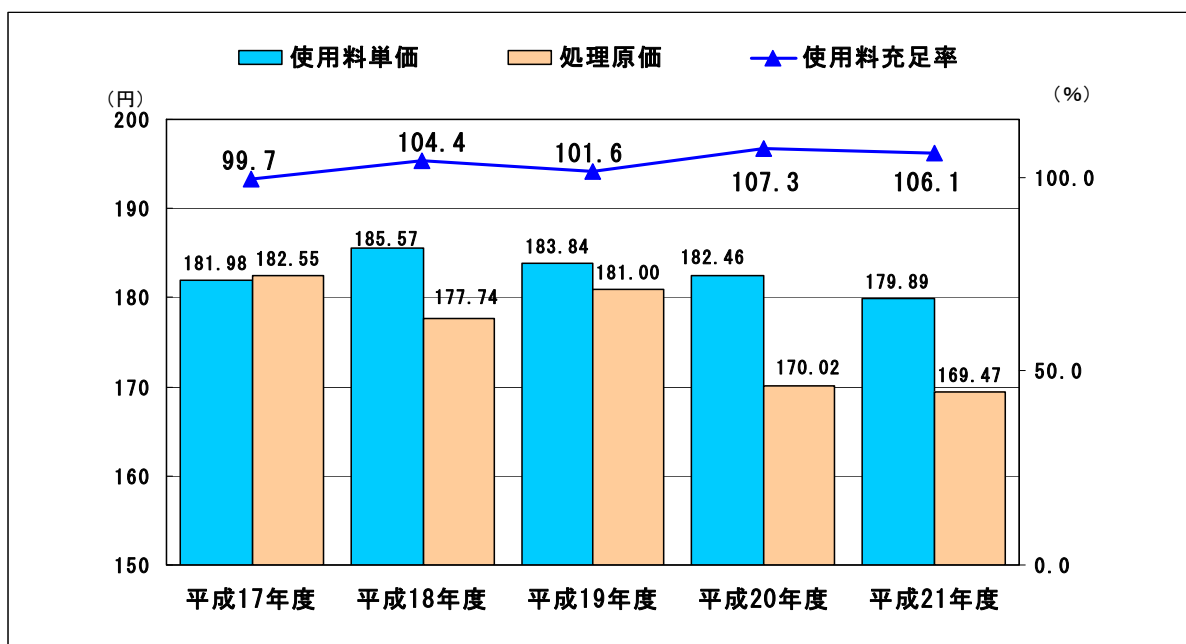
(注) 資本的収入の繰入金を除く。

## エ 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収支

当年度の使用料単価は179.89円で、前年度に比べ2.57円(1.4%)下がり、処理原価は169.47円で前年度に比べ0.55円(0.3%)下がっている。また、使用料充足率は106.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

最近5か年の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移



- (注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量  
 2 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100  
 3 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量  
 関連収入とは、下水道使用料を除く総収入  
 4 金額には消費税及び地方消費税相当額を除く。  
 5 平成17年度に下水道使用料改定

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は9,331億8,896万円で、前年度末に比べ32億5,312万円(0.3%)増加している。その構成は、固定資産9,155億5,090万円(98.1%)及び流動資産176億3,806万円(1.9%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ43億4,574万円(0.5%)増加しており、その主なものは、管渠やポンプ場等の構築物の増加によるものである。また、流動資産は、前年度末に比べ10億9,262万円(5.8%)減少しており、これは、現金預金が大幅に増加(80億5,830万円)したものの、国庫補助金等の未収金が大幅に減少(91億5,092万円)したことによるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は9,331億8,896万円で、前年度末に比べ32億5,312万円(0.3%)増加している。その構成は、負債484億6,719万円(5.2%)及び資本8,847億2,177万円(94.8%)となっている。

負債についてみると、固定負債は、前年度末に比べ68億6,598万円(24.9%)増加して344億6,112万円となっており、これは、下水道事業特別措置債の発行により、企業債が増加したことによるものである。流動負債は、前年度末に比べ11億9,231万円(7.8%)減少して140億606万円となっており、これは主に、工事費等の未払金の減少によるものである。

次に資本についてみると、資本金は5,115億3,345万円で、その内訳は、自己資本金832億886万円(8.9%)及び借入資本金4,283億2,458万円(45.9%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資等により51億9,627万円(6.7%)増加しており、借入資本金は、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより174億8,893万円(3.9%)減少している。また、剰余金の内訳は、資本剰余金3,697億9,993万円(39.6%)及び利益剰余金33億8,839万円(0.4%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は国庫補助金等の増により97億6,566万円(2.7%)増加しており、利益剰余金は当年度純利益が生じたことから、前年度末に比べ1億644万円(3.2%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	21年度末		20年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	933,188,969	100.0	929,935,847	100.0	3,253,122	0.3
固定資産	915,550,906	98.1	911,205,160	98.0	4,345,746	0.5
土地	39,644,528	4.2	39,561,631	4.3	82,897	0.2
建物	33,789,044	3.6	32,555,264	3.5	1,233,780	3.8
構築物	702,242,912	75.3	699,589,425	75.2	2,653,487	0.4
機械及び装置	110,585,048	11.9	109,680,207	11.8	904,841	0.8
建設仮勘定	17,435,454	1.9	17,334,362	1.9	101,092	0.6
その他	11,853,919	1.3	12,484,271	1.3	△ 630,352	△ 5.0
流動資産	17,638,063	1.9	18,730,687	2.0	△ 1,092,624	△ 5.8
現金預金	12,985,869	1.4	4,927,568	0.5	8,058,301	163.5
未収金	4,636,194	0.5	13,787,119	1.5	△ 9,150,924	△ 66.4
その他	16,000	0.0	16,000	0.0	—	—
負債資本合計	933,188,969	100.0	929,935,847	100.0	3,253,122	0.3
負債	48,467,196	5.2	42,793,527	4.6	5,673,670	13.3
固定負債	34,461,129	3.7	27,595,149	3.0	6,865,980	24.9
企業債	34,416,000	3.7	27,528,500	3.0	6,887,500	25.0
長期借入金	45,129	0.0	66,649	0.0	△ 21,520	△ 32.3
流動負債	14,006,067	1.5	15,198,378	1.6	△ 1,192,311	△ 7.8
未払金	13,894,615	1.5	15,133,735	1.6	△ 1,239,120	△ 8.2
その他	111,452	0.0	64,643	0.0	46,809	72.4
資本	884,721,773	94.8	887,142,320	95.4	△ 2,420,547	△ 0.3
資本金	511,533,450	54.8	523,826,107	56.3	△ 12,292,657	△ 2.3
自己資本金	83,208,868	8.9	78,012,592	8.4	5,196,276	6.7
借入資本金	428,324,582	45.9	445,813,515	47.9	△ 17,488,933	△ 3.9
剰余金	373,188,323	40.0	363,316,213	39.1	9,872,110	2.7
資本剰余金	369,799,931	39.6	360,034,268	38.7	9,765,663	2.7
利益剰余金	3,388,393	0.4	3,281,946	0.4	106,447	3.2

(資料 第2-4表 95~96ページ参照)

## ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金については、減債積立金において、前年度末残高3,000万円に対して、未処分利益剰余金から、前年度繰入額15億円及び当年度繰入額14億円の積み立てを行い、当年度14億3,000万円を処分した結果、当年度末残高は15億円となっている。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金32億5,194万円のうち前年度処分額として15億円、当年度利益剰余金処分額として14億円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益15億3,644万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は18億8,839万円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ97億6,566万円増加している、これは主に下水道整備に係る国庫補助金72億8,799万円(2.7%)、起債償還金に係る他会計負担金16億6,005万円(6.1%)が増加したことによるものである。

### 利益剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	21年度				20年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高			比 率
減 債 積 立 金	1,500,000	1,400,000	1,430,000	1,500,000	30,000	1,470,000	著増

(単位：千円，%)

区 分	21年度				20年度末 未処分利益 剰 余 金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分額	当年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比 率
未処分利益剰余金	1,500,000	1,400,000	1,536,447	1,888,393	3,251,946	△ 1,363,553	△ 41.9

### 資本剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	21年度			20年度末 残 高	対前年度増減	
	発生高	処分額	年度末残高			比 率
受 贈 財 産 評 価 額	211,897	10,811	37,305,215	37,104,130	201,086	0.5
国 庫 補 助 金	9,011,734	1,723,737	275,536,001	268,248,004	7,287,997	2.7
他 会 計 負 担 金	1,660,052	0	28,710,360	27,050,308	1,660,052	6.1
負 担 金	632,906	32,828	26,558,370	25,958,292	600,078	2.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	16,450	0	1,689,984	1,673,534	16,450	1.0
合 計	11,533,040	1,767,377	369,799,931	360,034,268	9,765,663	2.7

(資料 第2-4表 95~96ページ参照)



—下水道—

エ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は55億1,029万円で、その主なものは、資本的収支財源を補うための他会計出資金37億8,966万円及び臨時財政特例債等の元金償還負担金14億1,130万円となっている。他会計出資金の増に伴い繰入金総額は前年度に比べ13億5,572万円（32.6%）増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

（単位：千円，%）

区 分	21年度		20年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
他会計負担金	1,720,628	3.8	1,792,738	3.9	△ 72,110	△ 4.0
中水道の建設改良に要する経費	2,989	0.0	2,865	0.0	124	4.3
流域下水道の建設に要する経費	15,336	0.0	12,647	0.0	2,689	21.3
緊急下水道整備特定事業に要する経費	235,920	0.5	221,632	0.5	14,288	6.4
下水道事業債（特例措置）及び臨時財政特例債の償還経費等	1,411,307	3.1	1,523,664	3.3	△ 112,358	△ 7.4
海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	45,363	0.1	22,545	0.0	22,818	101.2
その他	9,713	0.0	9,384	0.0	329	3.5
他会計出資金	3,789,667	8.3	2,361,834	5.1	1,427,833	60.5
合 計	5,510,295	12.1	4,154,572	9.0	1,355,723	32.6

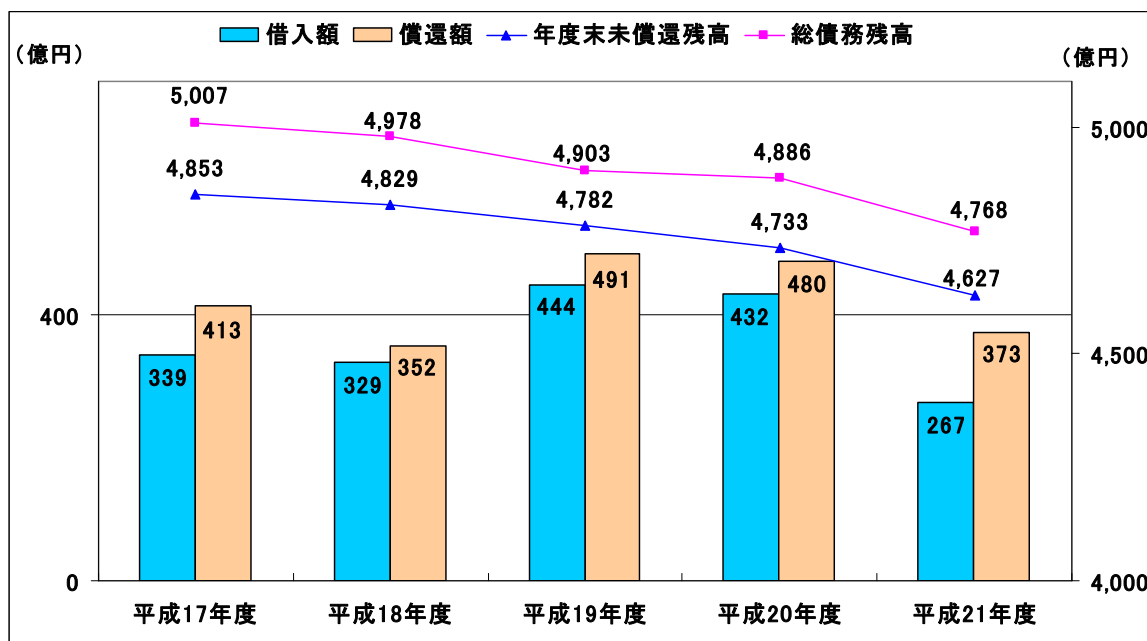
（注）収益的収入の繰入金を除く。

オ 企業債

当年度の借入額は266億8,900万円、償還額は372億9,043万円で、前年度に比べ、借入額は164億7,740万円（38.2%）、償還額は107億5,732万円（22.4%）減少している。平成19年度から3年間の期限付で創設された公的資金補償金免除繰上償還に伴い、平成19年度及び20年度の借入額及び償還額は、ともに高額となっているが、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度末に比べ106億143万円（2.2%）減少し4,627億4,058万円となっている。その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、118億1,526万円（2.4%）減の4,767億9,177万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 21年度償還額は、資本的支出の償還金367億8,409万円から満期一括償還のための積立金26億9,826万円を除き、既積立分からの取崩額32億460万円を加えたものである。

カ 資金不足比率

流動負債は、工事費にかかる未払金の減等により、前年度に比べ11億9,231万円(7.8%)減の140億606万円となっている。一方、流動資産は、国庫補助金の未収金の減等により、10億8,586万円(5.8%)増の176億3,473万円となっている。

このため、前年度35億2,221万円あった剰余は、1億644万円(3.0%)増加して36億2,866万円となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位：千円，%)

区 分	21年度	20年度	対前年度増減	
			増減	比率
流動負債－控除等 (a)	14,006,067	15,198,378	△ 1,192,311	△ 7.8
算入地方債 (b)	—	—	—	..
流動資産－控除等 (c)	17,634,731	18,720,595	△ 1,085,864	△ 5.8
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	..
資金不足額 ((a) + (b) - (c) - (d)) (e)	△ 3,628,664	△ 3,522,217	△ 106,447	△ 3.0
事業の規模 (f)	43,255,465	43,822,326	△ 566,861	△ 1.3
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	..	..

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

(注) 算入地方債 ……建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ……事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模 ……営業収益－受託工事収益の額。  
 経営健全化基準 ……経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

## (5) まとめ

平成21年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

### (事業概要)

当年度は、新たな下水道整備計画(平成21年度～平成24年度)に基づき、前年度に引き続き、雨水整備緊急計画(D o プラン)に基づく浸水対策を最重点に取り組むとともに、特に平成21年7月の浸水被害を踏まえ天神周辺地区については事業を前倒して整備を行った。このほか、水洗化区域の拡大、既存施設の整備等を着実に進めた結果、処理区域面積は、前年度に比べ3ha拡大し1万6,602haとなり、人口普及率は99.5%となっている。

### (事業収支)

経営面においては、財政収支計画(平成21年度～平成24年度)に基づき事業運営され、前年度に比べ、収入で下水道使用料が4億5,976万円(1.7%)及びその他他会計負担金が1億9,125万円(14.2%)それぞれ減少し、支出で繰上償還に伴う企業債利息等が13億6,986万円(10.2%)減少している。その結果、総収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下して103.5%となり、営業収支比率は、前年度に比べ7.0ポイント低下して140.1%となっている。一般会計からの繰入金は、高度処理経費に係る基準外繰入の見直し等により、前年度に比べ2億3,847万円(1.3%)減少し181億2,131万円となっている。なお、当年度の収支は、企業債利息等の減少等により、純利益が15億3,644万円発生し利益剰余金は33億8,839万円に増加している。今年度末の減債積立金残高も15億円となっていることから、その活用に努められたい。

### (むすび)

下水道施設の整備については、災害に強い都市基盤づくりのため、浸水対策事業を積極的に推進するとともに、耐震対策を含めた既存施設の改築更新等、合流式下水道の改善、博多湾等公共用水域の水質保全のための高度処理施設の整備並びに資源の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、より一層の推進が望まれる。

今後も浸水対策をはじめとする施設整備に多額の費用が見込まれるなど厳しい経営環境の中、下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため「下水道経営計画2012」に基づき、引き続き、建設コストの改善や施設の維持管理の効率化による経費の削減並びに収入の確保など、効率的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

### 3 水道事業会計

#### (1) 業務実績

平成21年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口145万1,105人に対し、給水人口144万3,005人であり、前年度に比べ給水区域内人口は1万3,395人(0.9%)、給水人口は1万3,495人(0.9%)増加している。普及率は、前年度と同率であり99.4%となっている。

当年度の年間総給水量は1億4,568万9,718m<sup>3</sup>(1日平均39万9,149m<sup>3</sup>)、年間有収水量は1億3,967万799m<sup>3</sup>(1日平均38万2,660m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ、年間総給水量は51万1,989m<sup>3</sup>(0.4%)増加し、年間有収水量は8万7,248m<sup>3</sup>(0.1%)減少している。その結果、有収率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し95.9%となっている。なお、1日最大給水量は43万1,247m<sup>3</sup>(平成22年1月19日)で、前年度に比べ1万6,917m<sup>3</sup>(3.8%)減少している。

一方、建設改良については、異常渇水時の水の安定供給を目指して、水資源開発として那珂川上流の五ヶ山ダム建設事業(当年度末までの執行率54.0%)の積極的な推進とともに、水の有効利用と安定給水のため配水管整備事業等のほか、効率的な水運用管理や異常時のライフライン機能の強化を図るために浄水場再編事業が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	21年度	20年度	対前年度増減	比 率 (%)
給水区域内人口(ア)	人	1,451,105	1,437,710	13,395	0.9
給水人口(イ)	人	1,443,005	1,429,510	13,495	0.9
普及率(イ/ア×100)	%	99.4	99.4	0.0	..
年間総給水量(ウ)	m <sup>3</sup>	145,689,718	145,177,729	511,989	0.4
年間有収水量(エ)	m <sup>3</sup>	139,670,799	139,758,047	△ 87,248	△ 0.1
有収率(エ/ウ×100)	%	95.9	96.3	△ 0.4	..
1日給水能力	m <sup>3</sup>	764,587	764,587	—	—
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	431,247	448,164	△ 16,917	△ 3.8
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	399,149	397,747	1,402	0.4
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	382,660	382,899	△ 239	△ 0.1

(資料 第3-1表 100ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入(水道事業収益)は、予算額352億3,972万円に対し、決算額351億5,221万円で、差引8,751万円下回っている。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額334億959万円に対し、決算額324億3,555万円で、不用額9億7,403万円を生じている。これは主に、原水及び浄水費、配水費、給水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	35,239,725	35,152,210	△ 87,515	99.8
営業収益	32,791,080	32,771,950	△ 19,130	99.9
営業外収益	2,436,874	2,363,869	△ 73,005	97.0
特別利益	11,771	16,391	4,620	139.2
水道事業費用(イ)	33,409,595	32,435,559	974,036	97.1
営業費用	29,319,882	28,448,830	871,052	97.0
営業外費用	3,978,221	3,928,530	49,691	98.8
特別損失	62,962	58,199	4,763	92.4
予備費	48,530	—	48,530	—
差引額(ア-イ)	1,830,130	2,716,651	..	..

(資料 第3-2表(1) 101~102ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額179億9,099万円に対し、決算額146億5,825万円で、差引33億万円3,273万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額12億4,638万円は、主に、配水施設整備事業費等の建設改良事業の繰り越しに伴い、その財源である企業債の発行等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債99億8,000万円、出資金21億3,962万円、補助金12億5,154万円である。

一方、資本的支出は、予算額297億1,726万円に対し、決算額264億3,898万円で、翌年度繰越額16億7,052万円、不用額16億775万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費で

あり、その理由は、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に完了しないことによるものである。決算額は、企業債償還金137億5,722万円、建設改良費117億9,621万円及び出資金8億8,554万円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4億2,414万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額122億487万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,800万円、繰越工事資金5億4,233万円、減債積立金18億4,000万円及び損益勘定留保資金等94億6,453万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資 本 的 収 入 (ア)	17,990,991	14,658,254	1,246,384	△ 2,086,353	81.5
企 業 債	13,162,000	9,980,000	1,117,000	△ 2,065,000	75.8
補 助 金	1,255,057	1,251,545	68,271	64,759	99.7
出 資 金	2,148,708	2,139,628	—	△ 9,080	99.6
負 担 金	371,372	308,008	28,849	△ 34,515	82.9
加 入 金	870,765	631,313	—	△ 239,453	72.5
預 託 金 返 還 金	6,000	—	—	△ 6,000	—
その他の資本的収入	177,089	347,761	32,264	202,936	196.4
資 本 的 支 出 (イ)	29,717,265	26,438,983	1,670,527	1,607,755	89.0
建 設 改 良 費	14,390,805	11,796,211	1,670,527	924,067	82.0
償 還 金	14,421,901	13,757,229	—	664,672	95.4
出 資 金	888,559	885,542	—	3,017	99.7
預 託 金	6,000	—	—	6,000	—
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 11,726,274	△ 11,780,728	△ 424,143	..	..

(資料 第3-2表(2) 101～102ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

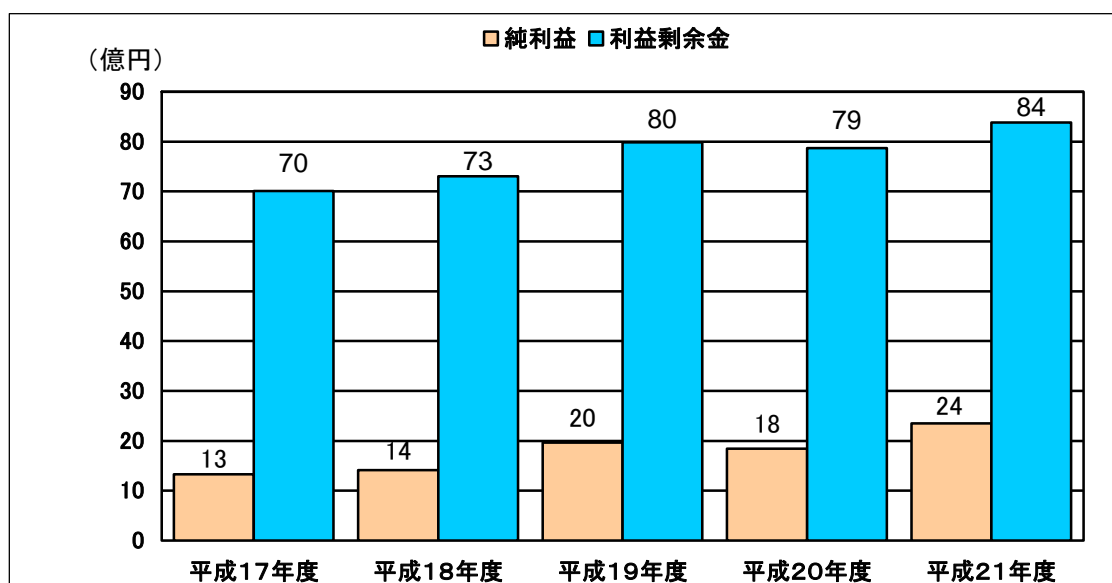
### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益335億1,945万円、これに対する総費用は311億6,542万円で、差引23億5,403万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は83億8,294万円となっている。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(資料 第3-5表 107~108 ページ参照)

(注) 平成18年度については、利益剰余金のうち前年度の11億2,000万円を減債積立金として積立て、その後自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は73億円となっている。平成19年度については、同様に12億9,000万円を自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は80億円となっている。平成20年度については、同様に19億6,000万円を自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は79億円となっている。また、平成21年度については、同様に18億4,000万円を自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は84億円となっている。

総収益は前年度に比べ、5億9,612万円(1.7%)減少しており、これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、11億341万円(3.4%)減少しており、これは主に、支払い利息や原水及び浄水費等が減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は107.6%で、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことにより、前年度105.7%に比べ1.9ポイント上昇している。

営業収支は、営業利益35億2,935万円である。営業費用の減少が営業収益の減少を上回ったことにより、営業利益は、前年度に比べ4,044万円増加している。

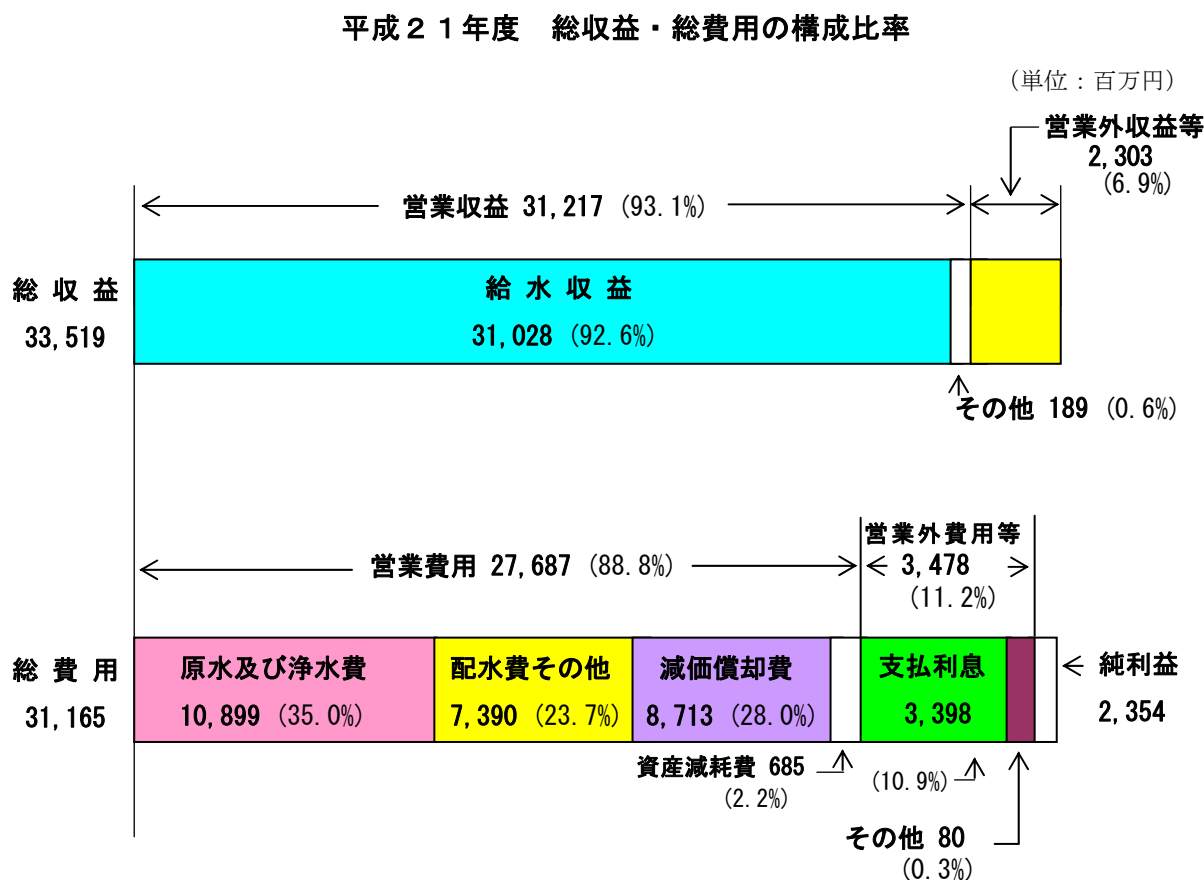
営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は112.7%で、前年度112.4%に比べ0.3ポイント上昇している。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、給水収益310億2,773万円(92.6%)となっており、前年度に比べ4億114万円(1.3%)減少している。

また、費用では、原水及び浄水費108億9,960万円(35.0%)、配水費その他73億9,009万円(23.7%)減価償却費87億1,288万円(28.0%)及び支払利息33億9,820万円(10.9%)及びとなっており、前年度に比べ原水及び浄水費が3億1,613万円(2.8%)、配水費その他が2億4,905万円(3.3%)、減価償却費が2,311万円(0.3%)、支払利息が6億2,291万円(15.5%)減少している。

### イ 収益、費用の構成比率

平成21年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。





経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	21 年度		20 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	33,519,456	100.0	34,115,578	100.0	△ 596,122	△ 1.7
営 業 収 益 (B)	31,216,777	93.1	31,641,010	92.7	△ 424,233	△ 1.3
給 水 収 益	31,027,737	92.6	31,428,886	92.1	△ 401,149	△ 1.3
そ の 他	189,040	0.6	212,124	0.6	△ 23,084	△ 10.9
営 業 外 収 益	2,286,751	6.8	2,465,523	7.2	△ 178,772	△ 7.3
補 助 金	295,441	0.9	340,084	1.0	△ 44,643	△ 13.1
負 担 金	1,586,366	4.7	1,630,560	4.8	△ 44,194	△ 2.7
補 償 金	286,881	0.9	320,427	0.9	△ 33,546	△ 10.5
そ の 他	118,063	0.4	174,453	0.5	△ 56,389	△ 32.3
特 別 利 益	15,928	0.0	9,044	0.0	6,884	76.1
総 費 用 (C)	31,165,424	100.0	32,268,843	100.0	△ 1,103,419	△ 3.4
営 業 費 用 (D)	27,687,426	88.8	28,152,105	87.2	△ 464,679	△ 1.7
原 水 及 び 浄 水 費	10,899,605	35.0	11,215,737	34.8	△ 316,132	△ 2.8
配 水 費	2,144,161	6.9	2,203,001	6.8	△ 58,840	△ 2.7
業 務 費	1,934,485	6.2	2,014,790	6.2	△ 80,305	△ 4.0
総 係 費	1,735,550	5.6	1,828,397	5.7	△ 92,848	△ 5.1
減 価 償 却 費	8,712,887	28.0	8,735,997	27.1	△ 23,110	△ 0.3
そ の 他	2,260,738	7.3	2,154,183	6.7	106,555	4.9
営 業 外 費 用	3,422,570	11.0	4,050,413	12.6	△ 627,843	△ 15.5
支 払 利 息	3,398,203	10.9	4,021,118	12.5	△ 622,915	△ 15.5
そ の 他	24,367	0.1	29,295	0.1	△ 4,928	△ 16.8
特 別 損 失	55,428	0.2	66,325	0.2	△ 10,897	△ 16.4
当 年 度 純 損 益 (A-C)	2,354,032	..	1,846,735	..	507,297	27.5
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	3,529,350	..	3,488,905	..	40,446	1.2
総 収 支 比 率 (A/C×100)	107.6	..	105.7	..	1.9	..
営 業 収 支 比 率 (B/D×100)	112.7	..	112.4	..	0.3	..

(資料第3-3表103~104ページ及び第3-5表107~108ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は3億8,349万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団補助金1億6,605万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ5,675万円（12.9%）減少しており、総収益に占める割合は0.2ポイント低下し、1.1%となっている。これは主に、水源開発等に係る企業債の利子償還額が減少し、それに対する福岡市からの福岡地区水道企業団補助金や水源開発補助金が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

（単位：千円，%）

区 分	21年度		20年度		対前年度増減		
		総収益に 占める率		総収益に 占める率			比 率
補 助 金	286,700	0.8	334,769	1.0	△	48,070	△ 14.4
水源開発	46,369	0.1	74,782	0.2	△	28,413	△ 38.0
配水管布設	417	0.0	863	0.0	△	446	△ 51.7
福岡地区水道企業団	166,057	0.5	194,640	0.6	△	28,583	△ 14.7
水道水源かん養基金 事業	68,320	0.2	57,655	0.2		10,664	18.5
児童手当	5,537	0.0	6,829	0.0	△	1,292	△ 18.9
負 担 金	96,790	0.3	105,475	0.3	△	8,685	△ 8.2
簡易水道事業経営費	45,408	0.1	54,014	0.2	△	8,606	△ 15.9
簡易水道施設整備利息	7,055	0.0	9,713	0.0	△	2,658	△ 27.4
消火栓関係経費	44,326	0.1	41,747	0.1		2,579	6.2
合 計	383,490	1.1	440,244	1.3	△	56,754	△ 12.9

（資料 第3-3表 103～104ページ参照）

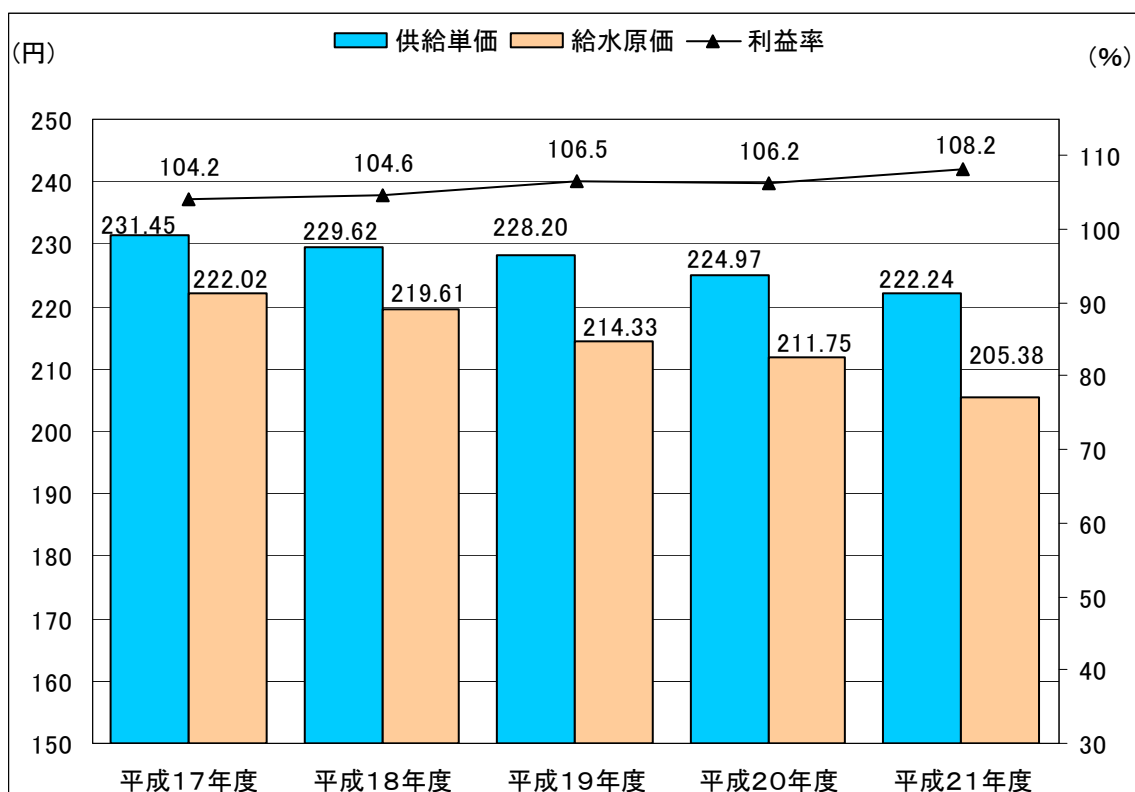
（注）資本的収入の繰入金を除く。

## エ 料金水量 1 m3 当たり収支

当年度の供給単価は222.24円、給水原価は205.38円で、前年度に比べ、供給単価は2.73円(1.2%)、給水原価は6.37円(3.0%)下がっている。このため、料金水量の1 m3当たりの販売利益は、前年度13.22円に比べ3.64円増加し16.86円となっている。また、利益率は2.0ポイント上昇し、108.2%となっている。

過去5か年の料金水量1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3 当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量  
 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量  
 利益率＝供給単価／給水原価×100
- 2 簡易水道関係を除く。
- 3 関連収入 … 補助金，負担金，補償金，受取利息等

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は3,366億5,413万円で、前年度末に比べ27億8,373万円(0.8%)増加しており、その構成は、固定資産3,236億227万円(96.1%)、流動資産130億5,185万円(3.9%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ27億5,724万円(0.9%)増加しており、これは主に、配水管整備工事の工事完了等に伴う構築物の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ2,648万円(0.2%)増加しており、これは主に、現金預金や未収金の増加によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,366億5,413万円で、前年度末に比べ27億8,373万円(0.8%)増加しており、その構成は、負債121億7,671万円(3.6%)、資本3,244億7,742万円(96.4%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は、全て引当金67億7,437万円(2.0%)であり、前年度末に比べ6億211万円(8.2%)減少している。これは、主に修繕引当金を取り崩したことによるものである。流動負債は54億234万円(1.6%)で、前年度末に比べ3億352万円(6.0%)増加しており、これは下水道使用料預り金の増加によるものである。

次に、資本についてみると、資本金が2,230億2,435万円(66.2%)で、剰余金が1,014億5,306万円(30.1%)となっている。資本金の構成は、自己資本金725億8,551万円(21.6%)、借入資本金1,504億3,883万円(44.7%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は39億7,962万円(5.8%)増加しており、これは、一般会計からの出資及び減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。剰余金の構成は、資本剰余金930億7,012万円(27.6%)、利益剰余金83億8,294万円(2.5%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は23億6,590万円(2.6%)増加しており、これは主に、国庫補助金等の増加によるものである。利益剰余金は、当年度純利益23億5,403万円が生じたが、減債積立金とした18億4,000万円を自己資本金へ組み入れたため、5億1,403万円(6.5%)の増加となっている。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	21 年度末		20 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	336,654,131	100.0	333,870,398	100.0	2,783,734	0.8
固定資産	323,602,275	96.1	320,845,031	96.1	2,757,245	0.9
土地	24,016,420	7.1	23,898,364	7.2	118,056	0.5
構築物	213,067,497	63.3	200,033,694	59.9	13,033,803	6.5
機械及び装置	16,090,736	4.8	17,428,084	5.2	△ 1,337,348	△ 7.7
建設仮勘定	28,886,905	8.6	38,501,081	11.5	△ 9,614,176	△ 25.0
その他	41,540,718	12.3	40,983,808	12.3	556,910	1.4
流動資産	13,051,856	3.9	13,025,367	3.9	26,489	0.2
現金預金	8,626,223	2.6	8,484,144	2.5	142,078	1.7
未収金	3,529,726	1.0	3,269,249	1.0	260,477	8.0
その他	895,908	0.3	1,271,974	0.4	△ 376,066	△ 29.6
繰延勘定	—	—	—	—	—	—
負債資本合計	336,654,131	100.0	333,870,398	100.0	2,783,734	0.8
負債	12,176,711	3.6	12,475,308	3.7	△ 298,597	△ 2.4
固定負債	6,774,370	2.0	7,376,487	2.2	△ 602,117	△ 8.2
引当金	6,774,370	2.0	7,376,487	2.2	△ 602,117	△ 8.2
流動負債	5,402,341	1.6	5,098,821	1.5	303,520	6.0
未払金	4,062,229	1.2	4,608,482	1.4	△ 546,254	△ 11.9
その他	1,340,113	0.4	490,339	0.1	849,774	173.3
資本	324,477,420	96.4	321,395,089	96.3	3,082,331	1.0
資本金	223,024,351	66.2	222,821,952	66.7	202,399	0.1
自己資本金	72,585,514	21.6	68,605,885	20.5	3,979,628	5.8
借入資本金	150,438,838	44.7	154,216,067	46.2	△ 3,777,229	△ 2.4
剰余金	101,453,069	30.1	98,573,137	29.5	2,879,932	2.9
資本剰余金	93,070,120	27.6	90,704,220	27.2	2,365,900	2.6
利益剰余金	8,382,949	2.5	7,868,917	2.4	514,032	6.5

(資料 第3-4表105~106ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金については、減債積立金において、前年度未処分利益剰余金の処分として18億4,000万円の積み立てを行い、当年度の自己資本に繰り入れ処分をした結果、年度末残高は生じていない。未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金78億6,891万円のうち、前年度処分額として18億4,000万円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益23億5,403万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は83億8,294万円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ23億6,590万円(2.6%)増加して930億7,012万円となっている。これは、主に五ヶ山ダム建設事業や老朽管更新事業にかかる国庫補助金等の増加によるものである。

利 益 剰 余 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	21年度			20年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高			比 率
減 債 積 立 金	1,840,000	1,840,000	—	—	—	—

区 分	21年度			20年度 未処分利益 剰 余 金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比 率
未処分利益剰余金	1,840,000	2,354,032	8,382,949	7,868,917	514,032	6.5

資 本 剰 余 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	21年度			20年度末 残 高	対前年度増減	
	当年度発生高	処分額	当年度末残高			比 率
受贈財産評価額	100,378	—	14,652,061	14,551,684	100,378	0.7
加 入 金	601,250	—	28,494,045	27,892,795	601,250	2.2
工 事 負 担 金	145,966	—	10,487,277	10,341,310	145,966	1.4
国 庫 補 助 金	1,157,430	—	30,519,166	29,361,736	1,157,430	3.9
県 補 助 金	—	—	190	190	—	—
その他資本剰余金	360,876	—	8,917,381	8,556,504	360,876	4.2
合 計	2,365,900	—	93,070,120	90,704,220	2,365,900	2.6

(資料 第3-4表 106ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は22億1,993万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団出資金8億8,554万円及び五ヶ山ダム出資金8億5,890万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ2億1,762万円(8.9%)減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

(単位:千円,%)

区 分	21年度		20年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
出 資 金	2,139,628	6.1	2,352,517	6.9	△ 212,889	△ 9.0
水源開発	297,325	0.8	277,437	0.8	19,888	7.2
五ヶ山ダム	858,906	2.4	1,106,602	3.2	△ 247,696	△ 22.4
配水管布設	15,665	0.0	15,219	0.0	446	2.9
安全対策(水道管路耐震化事業)	38,964	0.1	—	—	38,964	皆増
福岡地区水道企業団	885,542	2.5	884,926	2.6	616	0.1
両筑平野二期事業	43,226	0.1	68,333	0.2	△ 25,107	△ 36.7
補 助 金	25,353	0.1	21,835	0.1	3,519	16.1
水道水源かん養基金事業	25,353	0.1	21,835	0.1	3,519	16.1
負 担 金	54,957	0.2	63,207	0.2	△ 8,249	△ 13.1
消火栓関係経費	40,974	0.1	49,710	0.1	△ 8,736	△ 17.6
簡易水道施設整備元金	13,983	0.0	13,497	0.0	486	3.6
合 計	2,219,939	6.3	2,437,558	7.1	△ 217,620	△ 8.9

(注) 収益的収入の繰入金を除く。

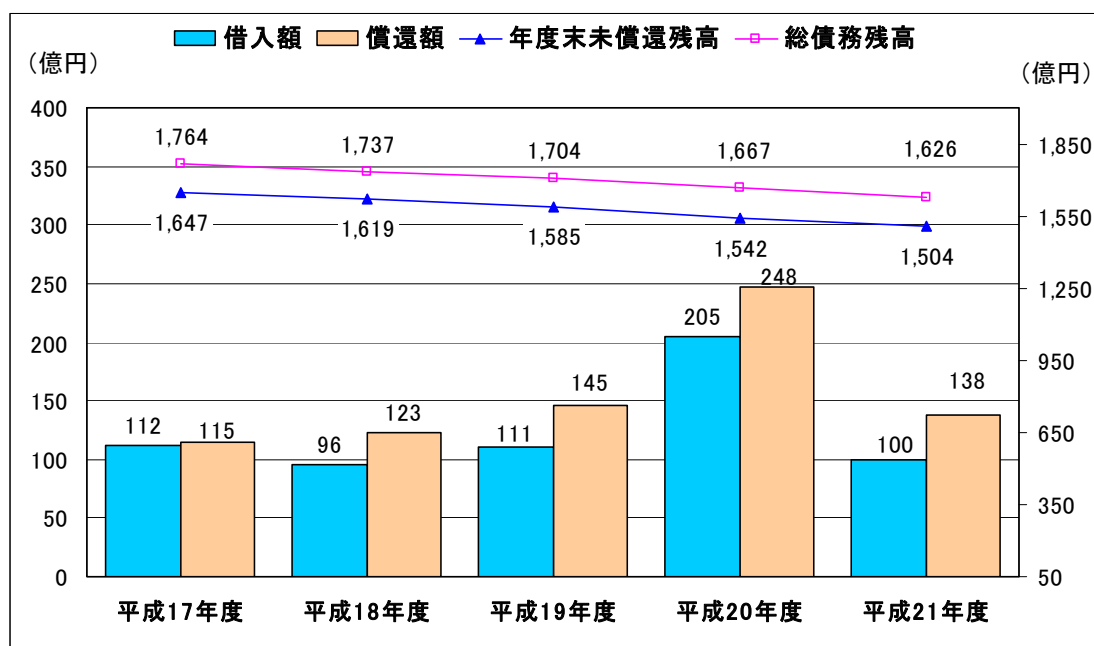
## オ 企業債

当年度の借入額は、99億8,000万円で、前年度に比べ、105億4,400万円(51.4%)減少しており、これは補償金免除繰上償還の額が減少したことに伴い、その財源である企業債の借入額が減少したこと等によるものである。償還額は137億5,722万円で、前年度に比べ、110億100万円(44.4%)減少している。

また、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ、37億7,722万円(2.4%)減少して、1,504億3,883万円となっており、その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、前年度に比べ、40億7,582万円(2.4%)減少して、1,626億1,554万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移





**カ 資金不足比率**

流動負債は、未払金や前受金が減少したものの、預り金の増加により、前年度末に比べ3億352万円(6.0%)増の54億234万円となっている。一方、流動資産は、貯蔵品や前払金が減少したものの、現金預金や未収金の増加により、1億4,468万円(1.2%)増の126億2,771万円となっている。

このため、前年度73億8,420万円であった剰余は、1億5,883万円減少して72億2,537万円となっているが資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

**資金不足額及び比率**

(単位:千円,%)

区 分	21年度	20年度	対前年度増減	
			対前年度増減	比率
流動負債－控除等 (a)	5,402,341	5,098,821	303,520	6.0
算入地方債 (b)	—	—	—	・ ・
流動資産－控除等 (c)	12,627,713	12,483,028	144,685	1.2
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	・ ・
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	△ 7,225,372	△ 7,384,207	158,835	2.2
事業の規模 (f)	31,261,103	31,682,757	△ 421,654	△ 1.3
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・ ・

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

- (注) 算入地方債 ・ ・ ・ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ・ ・ ・ 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模 ・ ・ ・ 営業収益－受託工事収益の額。  
 経営健全化基準 ・ ・ ・ 経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

## (5) まとめ

平成21年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

### (事業概要)

水は、市民生活を支える有限で貴重な資源であるが、地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源開発を実施してきており、また、限りある水資源を有効かつ合理的に利用し市民の節水意識の高揚を図るなど、「節水型都市づくり」の推進に取り組んでいるところである。近年の不安定な降雨状況や人口の増加等に対応する水道水の安定供給の確保のため、平成21年2月に策定された「福岡市水道長期ビジョン」に基づき、当年度も近郊の水資源開発、広域利水の推進等、多様な水資源の開発を行うとともに、水源かん養と水質保全に努め、地震など災害に対応したライフライン機能の強化及び危機管理体制の整備を図っている。

### (事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、収益は給水収益等の減少により5億9,612万円(1.7%)減少し、費用については、支払利息等の減少により11億341万円(3.4%)減少している。この結果、総収益は335億1,945万円、これに対する総費用は311億6,542万円となり、当年度決算において23億5,403万円の純利益が発生しているが、減債積立金とした18億4,000万円を自己資本金へ組み入れたため、利益剰余金は、前年度末78億6,891万円から83億8,294万円に増加している。なお、引当金については、退職給与引当金6,267万円(年度末総額33億1,381万円)、修繕引当金5億3,944万円(年度末総額34億6,055万円)とも取り崩しを行ったため減少している。

### (むすび)

財政状態は、依然健全な状態を維持しているが、水道料金収入である給水収益は、景気の低迷による大口使用者の減少や節水の取り組み等が大きく影響して減少しており、今後も大幅な増加は期待できない。一方、水の安定供給のため、将来を見据えた水資源開発、配水施設の新設や改良、老朽化に伴う浄水場再編等の施設改良等の投資が必要であることに加え、施設の維持管理費等の増加も見込まれ、また、企業債の支払利息も依然として多額である。このため、今後の事業運営に当たっては、さらなる経営の効率化を図るなど、安定した経営を持続されたい。

## 4 工業用水道事業会計

### (1) 業務実績

平成21年度の給水事業所数は、前年度に対し1事業所減少しており、28事業所である。当年度の1日平均契約水量は8,538m<sup>3</sup>で前年度と比べると323m<sup>3</sup>(3.6%)減少し、当年度の年間総料金水量は317万1,006m<sup>3</sup>で前年度と比べると20万6,194m<sup>3</sup>(6.1%)減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m<sup>3</sup>であり、当年度の1日最大給水量は7,490m<sup>3</sup>(平成21年4月23日)で、前年度に比べ830m<sup>3</sup>(10.0%)減少している。

建設改良については、配水管更新工事の基本設計や浄水場施設の更新工事を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	21 年 度	20 年 度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	28	29	△ 1	△ 3.4
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m <sup>3</sup>	8,538	8,861	△ 323	△ 3.6
年 間 総 料 金 水 量	m <sup>3</sup>	3,171,006	3,377,200	△ 206,194	△ 6.1
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	5,729	6,052	△ 323	△ 5.3
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	7,490	8,320	△ 830	△ 10.0

(資料 第4-1表 110ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億1,624万円に対し決算額は2億739万円で、差引884万円下回っている。これは主に、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額1億7,369万円に対し決算額1億6,132万円で、不用額1,237万円を生じている。これは主に、営業費用である委託料、修繕費等が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	216,245	207,397	△ 8,848	95.9
営 業 収 益	215,080	206,405	△ 8,675	96.0
営 業 外 収 益	1,165	992	△ 173	85.2
工業用水道事業費用(イ)	173,699	161,325	12,374	92.9
営 業 費 用	154,066	142,694	11,372	92.6
営 業 外 費 用	18,633	18,631	2	100.0
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 ( ア - イ )	42,546	46,073	..	..

(資料 第4-2表(1) 111～112ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともに、計上されていない。

一方、資本的支出は、予算額1億5,214万円に対し決算額1億970万円で、不用額4,244万円を生じている。これは主に、委託料等の建設改良費が見込みを下回ったこと等によるものである。

決算額の内訳は、企業債の償還金6,156万円及び建設改良費4,813万円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億970万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額229万円、減債積立金2,800万円、損益勘定留保資金等7,941万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	152,143	109,701	—	42,442	72.1
建設改良費	89,578	48,137	—	41,442	53.7
償 還 金	61,565	61,564	—	1	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 152,143	△ 109,701	—	..	..

(資料 第4-2表(2) 111～112ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益1億9,756万円、これに対する総費用は1億5,378万円で、差引4,378万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は2億6,345万円となっている。

総収益は前年度に比べ、1,789万円(8.3%)減少しており、これは給水収益等が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、635万円(4.0%)減少しており、これは主に、減価償却費や企業債利息等が減少したことによるものである。

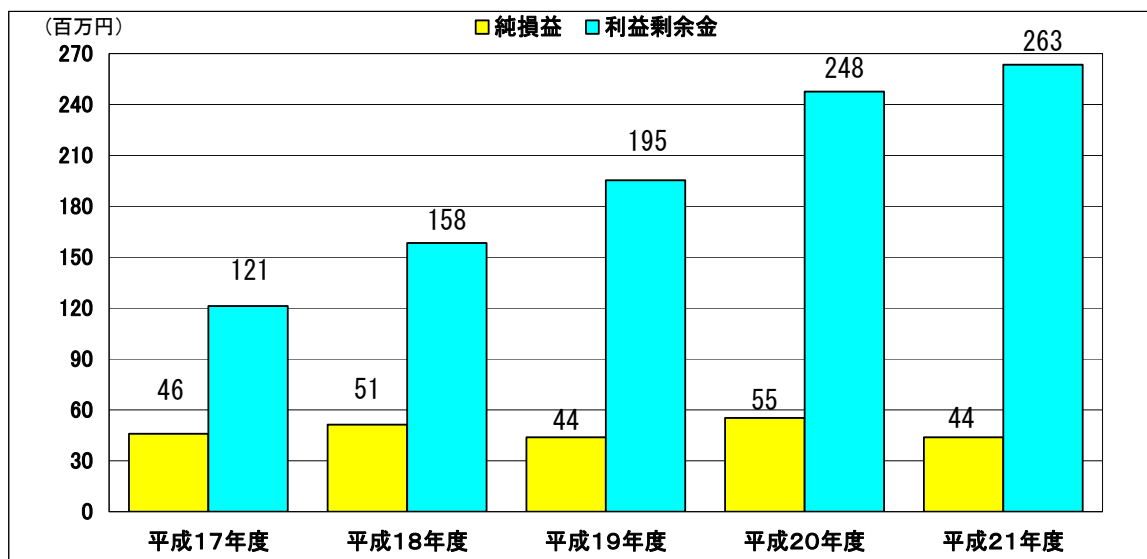
事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は128.5%で、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことにより、前年度134.5%に比べ6.0ポイント低下している。

営業収支は、営業利益5,764万円である。営業収益の減少が営業費用の減少を上回ったことにより、営業利益は前年度に比べ1,184万円減少している。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は141.5%で、前年度148.5%に比べ7.0ポイント低下している。

最近5か年の純損益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。

純損益及び利益剰余金の推移



(資料 第4-5表 117~118 ページ参照)

(注) 平成18年度については、利益剰余金のうち前年度の1,400万円を減債積立金として積立て、その後自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億5,800万円となっている。平成19年度については、同様に700万円を自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億9,500万円となっている。平成20年度については、同様に300万円資本に繰り入れたため利益剰余金は2億4,800万円となっている。平成21年度については、同様に2,800万円資本に繰り入れたため利益剰余金は2億6,300万円となっている。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、給水収益1億9,657万円(99.5%)が収益のほとんどを占めており、前年度に比べ、1,617万円(7.6%)減少している。

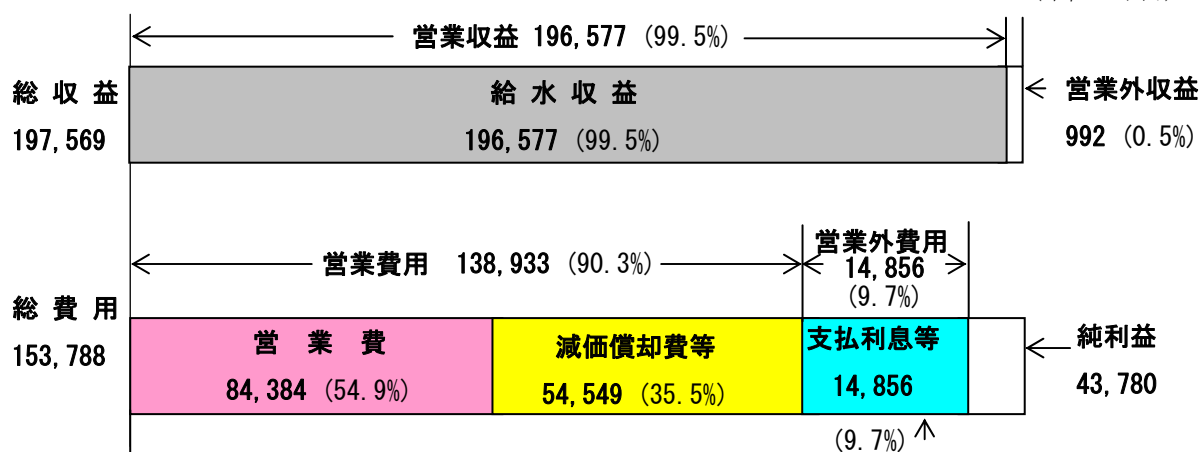
費用では、営業費8,438万円(54.9%)、減価償却費5,348万円(34.8%)、支払利息1,485万円(9.7%)、資産減耗費106万円(0.7%)となっており、前年度に比べ、営業費が46万円(0.6%)、減価償却費が396万円(6.9%)、支払利息が203万円(12.0%)減少し、資産減耗費が10万円(10.7%)増加している。

イ 収益、費用の構成比率

平成21年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成21年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

### 比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	197,569	100.0	215,463	100.0	△ 17,894	△ 8.3
営 業 収 益 (B)	196,577	99.5	212,748	98.7	△ 16,171	△ 7.6
給 水 収 益	196,577	99.5	212,748	98.7	△ 16,171	△ 7.6
営 業 外 収 益	992	0.5	2,715	1.3	△ 1,723	△ 63.5
受 取 利 息	992	0.5	1,457	0.7	△ 465	△ 31.9
そ の 他	0	0.0	1,258	0.6	△ 1,258	△ 63.5
総 費 用 (C)	153,788	100.0	160,147	100.0	△ 6,358	△ 4.0
営 業 費 用 (D)	138,933	90.3	143,260	89.5	△ 4,327	△ 3.0
営 業 費	84,384	54.9	84,852	53.0	△ 469	△ 0.6
減 価 償 却 費	53,488	34.8	57,449	35.9	△ 3,962	△ 6.9
資 産 減 耗 費	1,061	0.7	958	0.6	103	10.7
営 業 外 費 用	14,856	9.7	16,887	10.5	△ 2,031	△ 12.0
支 払 利 息	14,855	9.7	16,886	10.5	△ 2,031	△ 12.0
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純損益 (A-C)	43,780	..	55,316	..	△ 11,536	△ 20.9
当年度営業損益 (B-D)	57,644	..	69,488	..	△ 11,844	△ 17.0
総収支比率 (A/C×100)	128.5	..	134.5	..	△ 6.0	..
営業収支比率 (B/D×100)	141.5	..	148.5	..	△ 7.0	..

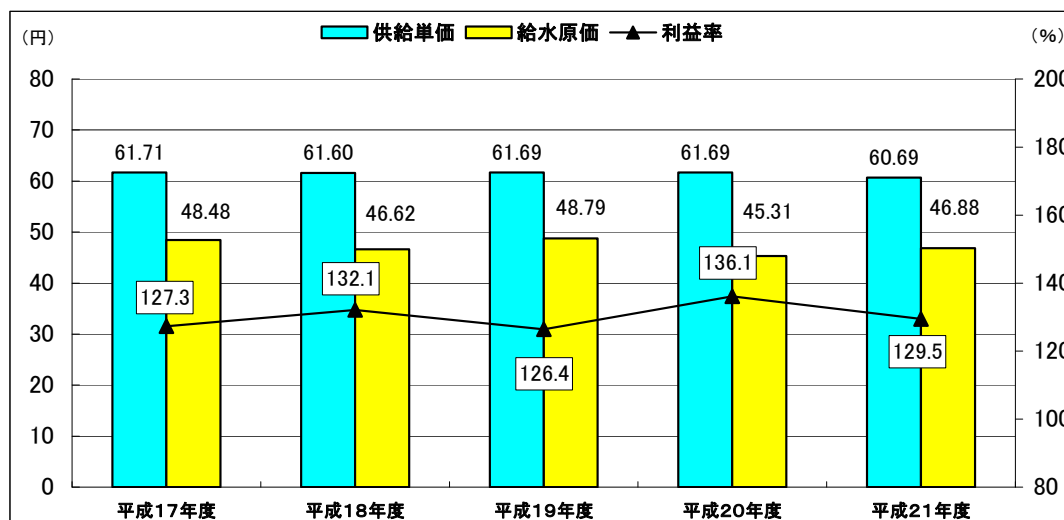
(資料 第4-3表 113～114ページ及び第4-5表117～118ページ参照)

### ウ 料金水量 1m3当たりの収支

当年度の供給単価は60.69円、給水原価は46.88円で、前年度に比べ、供給単価は1.00円(1.6%)減少し、給水原価は1.57円(3.5%)増加している。このため、料金水量の1m3当たりの販売利益は、前年度16.38円に比べ2.57円減少し13.81円となっている。また、利益率は、前年度に比べ6.6ポイント低下し、129.5%となっている。

最近5か年の料金水量 1m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1m3当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量  
 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量  
 利益率＝供給単価／給水原価×100
- 2 料金収入…メーター使用料を除く  
 関連収入…メーター使用料, その他の営業収益, 営業外収益



#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は14億1,189万円で、前年度末に比べ1,802万円(1.3%)減少しており、その構成は固定資産12億837万円(85.6%)、流動資産2億352万円(14.4%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ870万円(0.7%)減少している。これは主に、機械及び装置や建設仮勘定の増加はあるものの、構築物の減価償却によるものである。また、流動資産は、前年度末に比べ932万円(4.4%)減少しており、これは主に、現金預金の減少によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は14億1,189万円で、前年度末に比べ1,802万円(1.3%)減少しており、その構成は負債7,330万円(5.2%)、資本13億3,859万円(94.8%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は3,900万円(2.8%)、流動負債は3,430万円(2.4%)となっている。

固定負債は、前年度と同額である。流動負債は、前年度末に比べ24万円(0.7%)減少しており、これは主に、未払金の減少によるものである。

次に、資本についてみると、資本金は7億1,405万円(50.6%)、剰余金は6億2,454万円(44.2%)となっている。資本金の構成は、自己資本金2億2,470万円(15.9%)、借入資本金4億8,935万円(34.7%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は2,800万円(14.2%)増加しており、これは、減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。また、借入資本金は、企業債の償還により、6,156万円(11.2%)減少している。

剰余金の構成は、資本剰余金3億6,108万円(25.6%)、利益剰余金2億6,345万円(18.7%)となっている。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、前年度と同額であり、また、利益剰余金は、当年度純利益が4,378万円生じたが、減債積立金とした2,800万円を自己資本金へ組み入れたため、1,578万円(6.4%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	21 年 度 末		20 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,411,899	100.0	1,429,925	100.0	△ 18,026	△ 1.3
固 定 資 産	1,208,373	85.6	1,217,078	85.1	△ 8,705	△ 0.7
土 地	52,411	3.7	52,411	3.7	—	—
建 物	15,765	1.1	16,392	1.1	△ 627	△ 3.8
構 築 物	926,810	65.6	959,937	67.1	△ 33,127	△ 3.5
機 械 及 び 装 置	184,926	13.1	170,842	11.9	14,084	8.2
工 具, 器 具 及 び 備 品	96	0.0	96	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	28,281	2.0	17,316	1.2	10,965	63.3
そ の 他	84	0.0	84	0.0	0	—
流 動 資 産	203,526	14.4	212,847	14.9	△ 9,321	△ 4.4
現 金 預 金	184,490	13.1	194,146	13.6	△ 9,656	△ 5.0
未 収 金	19,035	1.3	18,701	1.3	335	1.8
負 債 資 本 合 計	1,411,899	100.0	1,429,925	100.0	△ 18,026	△ 1.3
負 債	73,308	5.2	73,550	5.1	△ 242	△ 0.3
固 定 負 債	39,000	2.8	39,000	2.7	—	—
引 当 金	39,000	2.8	39,000	2.7	—	—
流 動 負 債	34,308	2.4	34,550	2.4	△ 242	△ 0.7
未 払 金	34,254	2.4	34,485	2.4	△ 231	△ 0.7
預 り 金	54	0.0	65	0.0	△ 11	△ 16.6
資 本	1,338,591	94.8	1,356,375	94.9	△ 17,784	△ 1.3
資 本 金	714,051	50.6	747,615	52.3	△ 33,564	△ 4.5
自 己 資 本 金	224,700	15.9	196,700	13.8	28,000	14.2
借 入 資 本 金	489,351	34.7	550,915	38.5	△ 61,564	△ 11.2
剰 余 金	624,540	44.2	608,759	42.6	15,780	2.6
資 本 剰 余 金	361,087	25.6	361,087	25.3	—	—
利 益 剰 余 金	263,453	18.7	247,672	17.3	15,780	6.4

(資料 第4-4表 115~116ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金については、減債積立金において、前年度未処分利益剰余金の処分として2,800万円の積み立てを行い、当年度の自己資本に繰り入れて処分をした結果、年度末残高は生じていない。未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金2億4,767万円のうち前年度処分額として2,800万円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益4,378万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は2億6,345万円となっている。

資本剰余金は、前年度末と同額で3億6,108万円となっている。

利益剰余金の部

(単位：千円, %)

区 分	21年度			20年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高			比 率
減 債 積 立 金	28,000	28,000	－	－	－	－

区 分	21年度			20年度 未処分利益 剰 余 金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利 益 剰 余 金			比 率
未処分利益剰余金	28,000	43,780	263,453	247,672	15,780	6.4

資本剰余金の部

(単位：千円, %)

区 分	21年度			20年度末 残 高	対前年度増減	
	当年度発生高	処分額	当年度末残高			比 率
受贈財産評価額	－	－	215,747	215,747	－	－
その他資本剰余金	－	－	145,339	145,339	－	－
合 計	－	－	361,087	361,087	－	－

(資料 第4-4表 116ページ参照)

## エ 資金不足比率

流動負債は、未払金等の減少により、前年度末に比べ24万円(0.7%)減少して3,430万円となっている。一方、流動資産は現金預金の減少により、前年度末に比べ932万円(4.4%)減少して2億352万円となっている。

このため、当年度決算においては、前年度1億7,829万円であった剰余は907万円減少して、1億6,921万円となっているが資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

### 資金不足額及び比率

(単位:千円, %)

区 分	21年度	20年度	対前年度増減	
				比率
流動負債－控除等 (a)	34,308	34,550	△ 242	△ 0.7
算入地方債 (b)	—	—	—	・ ・
流動資産－控除等 (c)	203,526	212,847	△ 9,321	△ 4.4
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	・ ・
資金不足額 (e) (a) + (b) - (c) - (d)	△ 169,218	△ 178,297	9,079	5.1
事業の規模 (f)	196,576	212,748	△ 16,172	△ 7.6
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・ ・

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

- (注) 算入地方債 ・ ・ ・ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ・ ・ ・ 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模 ・ ・ ・ 営業収益－受託工事収益の額。  
 経営健全化基準 ・ ・ ・ 経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

## －工業用水道－

### (5) まとめ

平成21年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

#### (事業概要)

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所は前年度に対し1事業所、1日平均契約水量は323m<sup>3</sup>(3.6%)、年間総料金水量は20万619m<sup>3</sup>(6.1%)とそれぞれ減少している。その結果、給水収益は1,617万円(7.6%)減少している。

#### (事業収支)

経営収支を前年度と比較してみると、当年度は、総収益が1億9,756万円(1,789万円(8.3%)、総費用が1億5,378万円(635万円(4.0%)減少しており、この結果、純利益は、前年度に比べ1,153万円(20.9%)減少し、4,378万円となっている。収益率を前年度と比較してみると、総収支比率は6.0ポイント、営業収支比率が7.0ポイントそれぞれ減少し、また、料金水量1m<sup>3</sup>当たりの利益率も6.6ポイント低下している。

財政状態をみると、利益剰余金が前年度末2億4,767万円から2億6,345万円に増加して、引当金については、前年度と同額(年度末総額3,900万円)となっており、堅実な状態を維持しているが、給水事業所数は平成12年度の33事業所をピークに減少傾向にあり、その結果、主な収益である給水収益は平成16年度以降減少を続けている。

#### (むすび)

今後の事業運営に当たっては、引き続き計画的、効率的な事業の執行により経費の節減を図る等、安定的な経営を維持されるよう努められたい。

## 5 高速鉄道事業会計

### (1) 業務実績

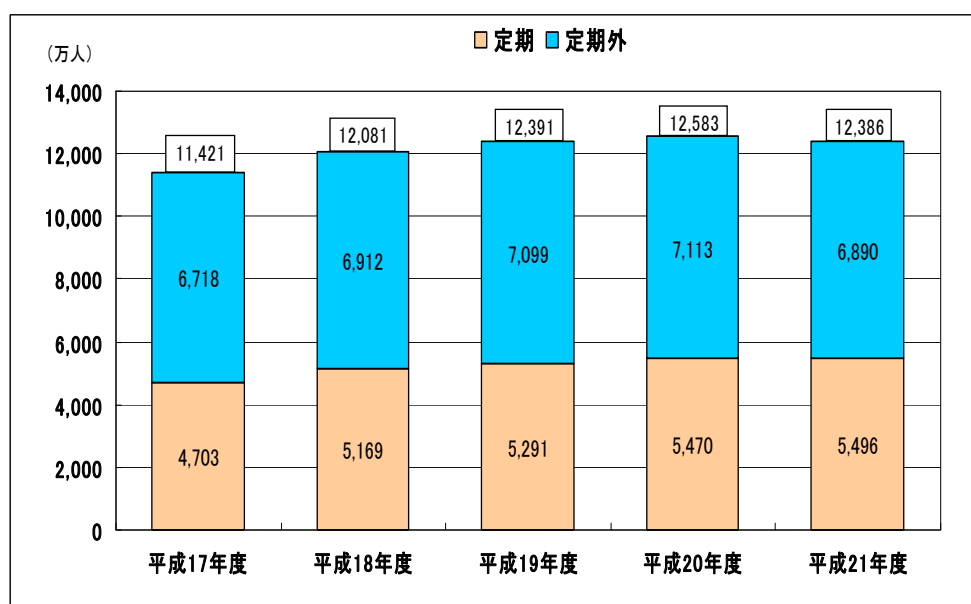
#### ア 総括

平成21年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数29.8kmであり、その内訳は1号線(空港線)13.1km、2号線(箱崎線)4.7km及び3号線(七隈線)12.0kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.03%減の1,852万2,304.0km(1日平均5万746.0km)となっている。

また、年間乗車人員は1億2,386万4,547人(1日平均33万9,355人)であり、前年度と比較して196万1,924人(1日平均5,375人;1.6%)減少しているが、これは、JR九州、西鉄、JR東日本とのICカード相互利用の開始による利便性の向上等、乗客誘致のための各種営業努力したものの、景気の低迷に強く影響を受けたものと推測される。

最近5か年の乗車人員の推移は、次のグラフのとおりである。

乗車人員の推移(総括)



(資料 第5-1表 120ページ参照)

#### イ 地下鉄1・2号線(空港・箱崎線)

地下鉄1・2号線においては、利用者サービスの更なる向上を図るため、エレベーターの設置やトイレの改良を行った博多駅博多口コンコースの改良や、祇園駅及び呉服町駅トイレの改良を行うとともに、天神駅にリラクゼーションサロンを、博多駅に飲食店を誘致するなど資産の有効活用を図っている。

乗車人員実績を1日平均で比較すると、前年度比6,039人/日(2.0%)減の29万1,419人/日となっている。

ウ 地下鉄3号線(七隈線)

1・2号線の乗車人員が減少する一方、開業5年目を迎える地下鉄3号線においては、乗車人員は前年度比1,293人/日(2.2%)増の6万976人/日となっており、4年連続して前年度実績を上回っている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額285億895万円に対し、決算額は285億1,273万円で、差引378万円上回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額304億275万円に対し決算額297億1,563万円となっているが、これは主に、人件費や企業債利息、修繕費等が減少したことによるものであり、不用額6億8,711万円を生じている。

営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債(資本費負担緩和分)27億2,800万円を借り入れている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入 B-A) (支出 A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	28,508,952	28,512,735	3,783	100.0
営業収益	23,469,805	23,471,232	1,427	100.0
営業外収益	5,039,047	5,038,672	△ 375	100.0
特別利益	100	2,830	2,730	著増
高速鉄道事業費用(イ)	30,402,752	29,715,634	687,118	97.7
営業費用	22,766,750	22,202,789	563,961	97.5
営業外費用	7,609,407	7,503,019	106,388	98.6
特別損失	16,595	9,827	6,768	59.2
予備費	10,000	—	10,000	—
差引額(ア-イ)	△ 1,893,800	△ 1,202,900	..	..

(資料 第5-2表(1) 121~122ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額345億639万円に対し、決算額343億5,301万円で、差引1億5,337万円下回っている。翌年度繰越額は発生していない。決算額の主なものは、企業債227億6,330万円、一般会計からの無利子の借入金85億円及び補助金24億1,274万円である。

一方、資本的支出は、予算額458億8,108万円に対し決算額457億3,753万円となっており、不用額1億4,355万円を生じている。翌年度繰越額は発生していない。

決算額の内訳は、企業債償還金344億3,831万円、借入金返還金85億円及び建設改良費27億9,921万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額113億8,451万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,021万円及び損益勘定留保資金等113億6,430万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入 B-(A-C) (支出 A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	34,506,391	34,353,018	—	△ 153,373	99.6
企業債	22,856,000	22,763,300	—	△ 92,700	99.6
出資金	524,000	501,000	—	△ 23,000	95.6
補助金	2,435,833	2,412,747	—	△ 23,086	99.1
借入金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
雑収入	190,558	175,971	—	△ 14,587	92.3
資本的支出 (イ)	45,881,089	45,737,535	—	143,554	99.7
建設改良費	2,941,958	2,799,219	—	142,739	95.1
企業債償還金	34,439,131	34,438,315	—	816	100.0
借入金返還金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
差引額 (ア-イ)	△ 11,374,698	△ 11,384,517	—	..	..

(資料 第5-2表(2) 121~122ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

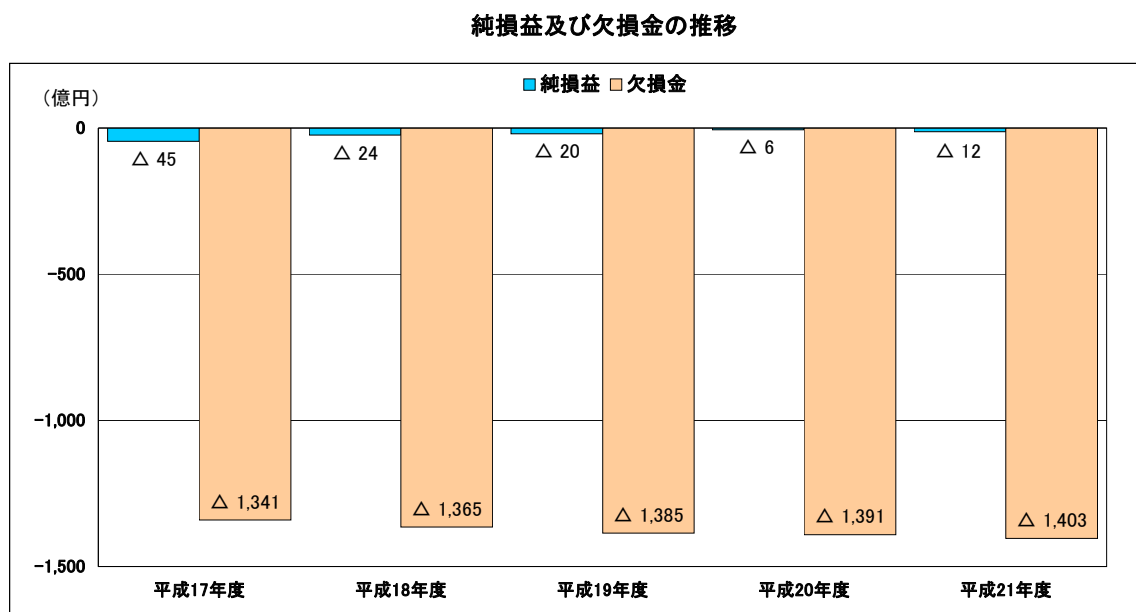


(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益274億1,367万円、これに対する総費用は286億3,999万円となっており、差引12億2,631万円の純損失を生じている。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。



(欠損金については、資料 第5-5表 127~128ページ参照)

(注) 平成18年度から、3号線に合わせて1・2号線の減価償却方法を変更している。

総収益は、前年度に比べ16億29万円(5.5%)減少しているが、これは主に、運輸収益等の営業収益が前年度比8億935万円(3.5%)、一般会計補助金等の営業収益が7億9,377万円(13.6%)減少したためである。

総費用は、前年度に比べ9億8,852万円(3.3%)減少しているが、これは、電路保存費等の営業費用及び支払利息等の営業外費用が、それぞれ7,886万円(0.4%)及び9億1,948万円(12.0%)減少したことによるものである。

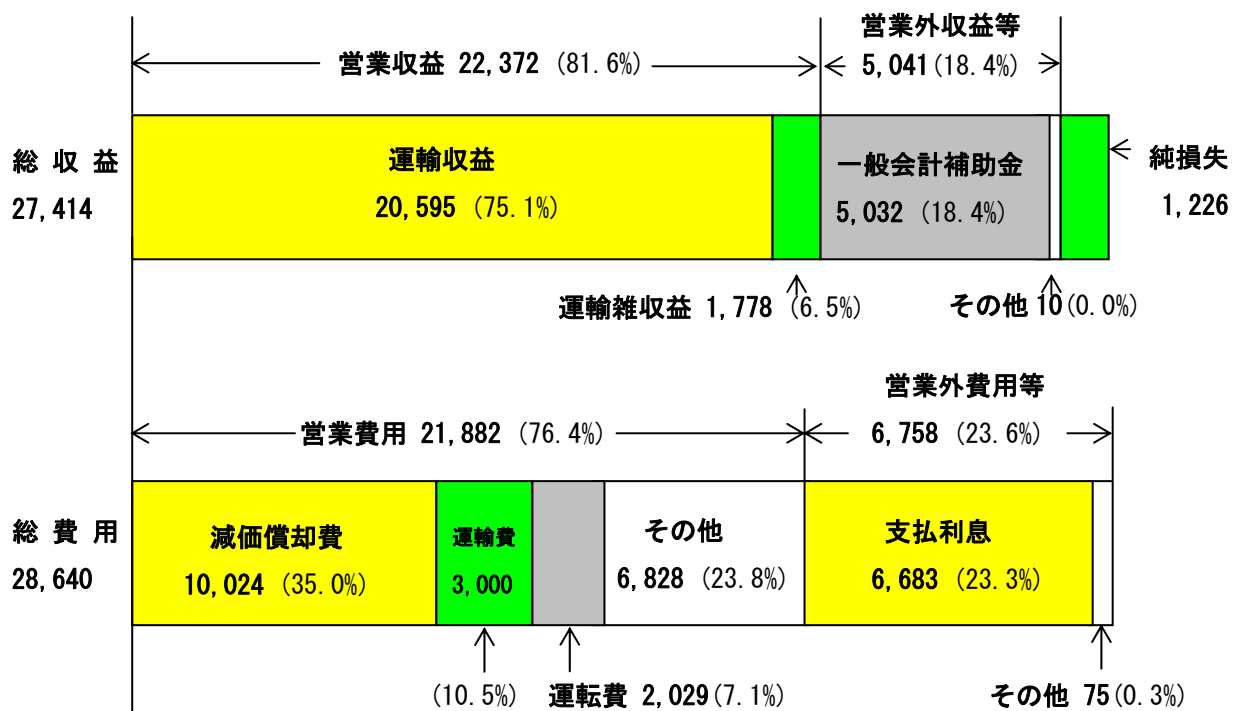
次に営業収支を見ると、当年度は4億8,997万円の営業利益が生じており、前年度営業利益12億2,045万円からは7億3,048万円(59.9%)の減少となっている。これは、電路保存費が2億3,400万円(14.1%)減少したものの、償却対象資産の増加等により減価償却費が前年度比2億1,875万円(2.2%)増加したことに加え、運輸収益、運輸雑収益がそれぞれ前年度比5億9,313万円(2.8%)、2億1,621万円(10.8%)減少したこと等によるものである。

営業収益の営業費用に対する割合を示す営業収支比率は102.2%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は95.7%となっており、前年度に比べ営業収支比率は3.4ポイント、総収支比率は2.2ポイント、いずれも下降している。

平成21年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

### 平成21年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(資料 第5-3表 123~124ページ参照)

— 高速鉄道 —

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円，%)

区 分	21年度		20年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	27,413,677	100.0	29,013,974	100.0	△ 1,600,297	△ 5.5
営 業 収 益 (B)	22,372,205	81.6	23,181,556	79.9	△ 809,351	△ 3.5
運 輸 収 益	20,594,668	75.1	21,187,804	73.0	△ 593,136	△ 2.8
運 輸 雑 収 益	1,777,537	6.5	1,993,752	6.9	△ 216,215	△ 10.8
営 業 外 収 益	5,038,642	18.4	5,832,418	20.1	△ 793,776	△ 13.6
一 般 会 計 補 助 金	5,031,825	18.4	5,798,759	20.0	△ 766,933	△ 13.2
そ の 他	6,817	0.0	33,659	0.1	△ 26,842	△ 79.7
特 別 利 益	2,830	0.0	—	—	2,830	皆増
総 費 用 (C)	28,639,994	100.0	29,628,516	100.0	△ 988,522	△ 3.3
営 業 費 用 (D)	21,882,234	76.4	21,961,097	74.1	△ 78,863	△ 0.4
線 路 保 存 費	1,880,780	6.6	1,852,267	6.3	28,513	1.5
電 路 保 存 費	1,424,290	5.0	1,658,296	5.6	△ 234,006	△ 14.1
車 両 保 存 費	1,404,108	4.9	1,480,436	5.0	△ 76,328	△ 5.2
運 転 費	2,029,453	7.1	2,096,219	7.1	△ 66,765	△ 3.2
運 輸 管 理 費	1,518,382	5.3	1,590,269	5.4	△ 71,888	△ 4.5
運 輸 費	3,000,061	10.5	2,929,839	9.9	70,222	2.4
減 価 償 却 費	10,024,362	35.0	9,805,607	33.1	218,755	2.2
そ の 他	600,798	2.1	548,163	1.9	52,635	9.6
営 業 外 費 用	6,747,933	23.6	7,667,419	25.9	△ 919,486	△ 12.0
支 払 利 息	6,682,760	23.3	7,625,558	25.7	△ 942,799	△ 12.4
そ の 他	65,173	0.2	41,861	0.1	23,313	55.7
特 別 損 失	9,827	0.0	—	—	9,827	皆増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	△ 1,226,317	..	△ 614,543	..	△ 611,774	△ 99.5
営 業 損 益 (B-D)	489,971	..	1,220,459	..	△ 730,488	△ 59.9
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	95.7	..	97.9	..	△ 2.2	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	102.2	..	105.6	..	△ 3.4	..

(資料 第5-3表 123~124ページ、及び第5-5表 127~128ページ参照)

(参考) 号線別収支状況

号線別の収支状況を全線にかかるものを按分し、参考に算定してみると、以下のような状況である。

1・2号線について単年度収支をみてみると、収益的収入から収益的支出の差引きでは利益が生じているものの、前年度と比較して収益的支出の減少以上に収益的収入が減少している。この主な原因は、景気低迷の影響等で乗車人員が減少したことや一般会計補助金が減少したことによるものである。

3号線は前年度に比べ乗車人員が増加しており、収益的収入から収益的支出を差引くと、損失は生じているものの、前年度と比較して収益的収入の減少以上に収益的支出が減少しており、その損失は縮小している。この主な原因は人件費、物件費等の営業費用が減少したことなどによるものである。

その結果、全体として12億2,631万円の純損失を生じている。

(参考)号線別の収支状況

(単位：千円、消費税除く)

区 分	21年度			20年度			対前年度増減		
	1・2号線	3号線	計	1・2号線	3号線	計	1・2号線	3号線	計
収益的収入	22,447,617	4,966,060	27,413,677	23,982,575	5,031,398	29,013,974	△ 1,534,958	△ 65,338	△ 1,600,297
営業収益	18,699,447	3,672,758	22,372,205	19,477,972	3,703,584	23,181,556	△ 778,525	△ 30,826	△ 809,351
営業外収益等	3,748,170	1,293,302	5,041,472	4,504,603	1,327,814	5,832,418	△ 756,433	△ 34,512	△ 790,946
収益的支出	18,255,580	10,384,414	28,639,994	18,919,174	10,709,342	29,628,516	△ 663,594	△ 324,928	△ 988,522
営業費用	14,325,248	7,556,986	21,882,234	14,129,033	7,832,064	21,961,097	196,215	△ 275,078	△ 78,863
営業外費用等	3,930,332	2,827,428	6,757,759	4,790,141	2,877,278	7,667,419	△ 859,809	△ 49,850	△ 909,660
差 引	4,192,037	△ 5,418,354	△ 1,226,317	5,063,401	△ 5,677,944	△ 614,543	△ 871,364	259,590	△ 611,774

(注) 各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益では、前年度に比べ乗車料収入は5億9,313万円(2.8%)、一般会計補助金は7億6,693万円(13.2%)減少している。一方、経常費用では、前年度に比べ支払利息が9億4,279万円(12.4%)、人件費が6,524万円(1.3%)減少し、減価償却費が2億1,875万円(2.2%)増加している。特に、公的資金補償金免除繰上償還を利用し、高利の企業債を借り換えたこと等により、支払利息が大幅に減少(12.4%)している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は95.7%となり、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用の構成比率

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	27,410,847	100.0	29,013,974	100.0	△ 1,603,126	△ 5.5
乗 車 料 収 入	20,594,668	75.1	21,187,804	73.0	△ 593,136	△ 2.8
一 般 会 計 補 助 金	5,031,825	18.4	5,798,759	20.0	△ 766,933	△ 13.2
そ の 他 の 収 入	1,784,353	6.5	2,027,411	7.0	△ 243,057	△ 12.0
経 常 費 用 (イ)	28,630,167	100.0	29,628,516	100.0	△ 998,349	△ 3.4
人 件 費	4,948,511	17.3	5,013,751	16.9	△ 65,240	△ 1.3
減 価 償 却 費	10,024,362	35.0	9,805,607	33.1	218,755	2.2
支 払 利 息	6,682,760	23.3	7,625,558	25.7	△ 942,799	△ 12.4
動 力 費	455,404	1.6	504,248	1.7	△ 48,844	△ 9.7
そ の 他 の 経 費	6,519,131	22.8	6,679,351	22.5	△ 160,221	△ 2.4
経 常 損 益 (ア-イ)	△ 1,219,320	..	△ 614,543	..	△ 604,778	△ 98.4
経常収支比率(ア/イ×100)	95.7	..	97.9	..	△ 2.2	..

(資料 第5-5表 127~128ページ参照)

次に、当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ人件費及び減価償却費はそれぞれ0.3ポイント及び2.4ポイント上昇し、支払利息は3.6ポイント低下している。

最近5か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
人 件 費	24.0	23.7	24.3	25.1	24.3
減 価 償 却 費	48.7	46.3	47.5	49.0	59.1
支 払 利 息	32.4	36.0	45.4	48.7	53.9

(注) 経常費用の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の運転1 km当たりの経常収支は、経常収益1,480円、経常費用1,546円で、差引66円の損失となっている。

経常収益は前年度に比べ86円減少しているが、これは、乗車料収入が32円、一般会計等補助金が41円減少したこと等によるものである。

経常費用は、前年度に比べ53円減少しているが、これは、減価償却費が12円増加したものの支払利息が51円、人件費が4円それぞれ減少したこと等によるものである。

最近5か年の運転1 km当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

運転1 km当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,112	1,144	1,135	1,131	1,105
	一 般 会 計 等 補 助 金	272	313	357	397	432
	そ の 他 の 収 入	96	109	111	109	114
	計 (ア)	1,480	1,566	1,604	1,637	1,651
経 常 費 用	人 件 費	267	271	275	284	268
	減 価 償 却 費	541	529	539	554	653
	支 払 利 息	361	412	515	551	596
	動 力 費	25	27	26	26	27
	そ の 他 の 経 費	352	360	352	353	353
	計 (イ)	1,546	1,599	1,707	1,768	1,897
差 引 額 (ア-イ)		△ 66	△ 33	△ 103	△ 131	△ 245

(資料 第5-5表 127~128ページ参照)

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

ウ 一般会計からの繰入金(収益的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は50億3,182万円で、その主なものは、特例債元金補助金34億1,028万円及び特別債補助金12億4,539万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ7億6,693万円(13.2%)減少しており、総収益に占める割合は1.6ポイント低下し18.4%となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(収益的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	21年度		20年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
一般会計補助金	5,031,825	18.4	5,798,759	20.0	△ 766,933	△ 13.2
特例債元金補助金	3,410,286	12.4	4,131,429	14.2	△ 721,143	△ 17.5
特例債利子補助金	189,302	0.7	215,042	0.7	△ 25,740	△ 12.0
特別債補助金	1,245,393	4.5	1,283,560	4.4	△ 38,167	△ 3.0
その他補助金等	186,844	0.7	168,728	0.6	18,116	10.7
基礎年金拠出金補助金	123,561	0.5	89,050	0.3	34,511	38.8
福祉乗車料金補助金	15,150	0.1	29,976	0.1	△ 14,826	△ 49.5
補正予算債補助金	15,354	0.1	15,940	0.1	△ 586	△ 3.7
博多駅中央改札口設置補助金	8,031	0.0	8,425	0.0	△ 394	△ 4.7
祇園・博多間連絡通路整備費補助金	8,527	0.0	8,960	0.0	△ 433	△ 4.8
エレベーター設置補助金	861	0.0	907	0.0	△ 46	△ 5.0
児童手当(支給対象年齢延長分に係る補助金)	15,360	0.1	15,470	0.1	△ 110	△ 0.7
合 計	5,031,825	18.4	5,798,759	20.0	△ 766,933	△ 13.2

(資料 第5-3表 123~124ページ参照)

(注) 資本的収入の繰入金を除く。

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は4,810億7,672万円で、その構成は、固定資産4,802億6,926万円(99.8%)及び流動資産8億746万円(0.2%)となっており、前年度末と比べると、78億1,588万円(1.6%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ75億4,378万円(1.5%)の減少となっている。これは、有形固定資産の増加額18億7,187万円に対し、減価償却累計額が91億8,997万円増加したこと等により、残高が減少したものである。

流動資産は、前年度末に比べ2億7,210万円(25.2%)の減少となっているが、これは未収金の減によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は4,810億7,672万円で、その構成は、負債1,181億9,228万円(24.6%)、資本3,628億8,444万円(75.4%)となっており、前年度末に比べると78億1,588万円(1.6%)減少している。

負債についてみると、固定負債は876億5,559万円で、前年度末に比べ92億6,638万円(11.8%)増加しているが、これは、資本費平準化債等の借入額177億4,100万円が、償還額84億7,461万円を上回ったことによるものである。また、流動負債は305億3,668万円で、前年度末に比べ5億1,893万円(1.7%)減少しており、これは主に、未払金の減少が一時借入金を増加を上回ったこと等によるものである。

次に資本についてみると、資本金は3,581億5,096万円で、その構成は、自己資本金1,166億9,800万円(24.3%)及び借入資本金2,414億5,296万円(50.2%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資金により5億100万円(0.4%)増加しており、また借入資本金は、企業債の借入額77億5,030万円が償還額259億6,370万円を下回ったことにより、182億1,340万円(7.0%)減少している。

剰余金は、資本剰余金1,450億6,770万円及び欠損金1,403億3,421万円である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、一般会計補助金の増等により23億7,538万円(1.7%)増加しており、また欠損金は、当年度純損失の発生により12億2,631万円(0.9%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。



比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	21 年度 末		20 年度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	481,076,724	100.0	488,892,613	100.0	△ 7,815,889	△ 1.6
固定資産	480,269,263	99.8	487,813,046	99.8	△ 7,543,784	△ 1.5
土地	29,351,439	6.1	29,441,052	6.0	△ 89,613	△ 0.3
建物	54,375,446	11.3	55,567,213	11.4	△ 1,191,767	△ 2.1
線路設備	333,885,921	69.4	338,489,140	69.2	△ 4,603,219	△ 1.4
電路設備	25,051,404	5.2	25,225,692	5.2	△ 174,288	△ 0.7
建設仮勘定	244,715	0.1	321,474	0.1	△ 76,760	△ 23.9
その他	37,360,338	7.8	38,768,475	7.9	△ 1,408,138	△ 3.6
流動資産	807,461	0.2	1,079,567	0.2	△ 272,106	△ 25.2
現金預金	135,366	0.0	127,405	0.0	7,961	6.2
未収金	615,820	0.1	898,377	0.2	△ 282,557	△ 31.5
その他	56,275	0.0	53,785	0.0	2,490	4.6
負債資本合計	481,076,724	100.0	488,892,613	100.0	△ 7,815,889	△ 1.6
負 債	118,192,282	24.6	109,444,835	22.4	8,747,448	8.0
固定負債	87,655,598	18.2	78,389,212	16.0	9,266,385	11.8
企業債	87,655,598	18.2	78,389,212	16.0	9,266,385	11.8
流動負債	30,536,685	6.3	31,055,622	6.4	△ 518,938	△ 1.7
一時借入金	26,334,175	5.5	25,604,960	5.2	729,216	2.8
未払金	3,453,041	0.7	4,763,962	1.0	△ 1,310,921	△ 27.5
その他	749,468	0.2	686,701	0.1	62,767	9.1
資 本	362,884,442	75.4	379,447,778	77.6	△ 16,563,337	△ 4.4
資本金	358,150,960	74.4	375,863,360	76.9	△ 17,712,400	△ 4.7
自己資本金	116,698,000	24.3	116,197,000	23.8	501,000	0.4
借入資本金	241,452,960	50.2	259,666,360	53.1	△ 18,213,400	△ 7.0
剰余金	4,733,482	1.0	3,584,418	0.7	1,149,063	32.1
資本剰余金	145,067,701	30.2	142,692,321	29.2	2,375,380	1.7
欠損金	140,334,219	29.2	139,107,902	28.5	1,226,317	0.9

(資料 第5-4表 125~126ページ参照)

(注) 21年度の固定負債(企業債)は、営業資金の不足を補う等のために発行された高速鉄道事業特例債150億7,128万円、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された資本費負担緩和債367億8,231万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債357億7,000万円、及び地方公共団体金融機構に出資するために発行された企業債3,200万円である。

(21年度発行額：高速鉄道事業特例債8億6,200万円、資本費負担緩和債66億8,800万円(借換債含む)、資本費平準化債101億9,100万円)

## ウ 剰余金計算

当年度末における欠損金は、当年度純損失の発生により12億2,631万円(0.9%)増加している。

資本剰余金は、23億7,538万円(1.7%)増加している。これは、主に一般会計補助金が22億4,274万円(3.1%)増加したことによるものである。この内容は、特別債補助金や駅トイレ改良工事等に係る補助金等による増加である。

### 欠 損 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	21年度		20年度	対前年度増減	
	純損失	未処理欠損金	未処理欠損金		比 率
欠 損 金	1,226,317	140,334,219	139,107,902	1,226,317	0.9

### 資 本 剰 余 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	21年度			20年度末	対前年度増減	
	発生高	処分額	年度末残高	残 高		比 率
受贈財産評価額	33,551	67,339	6,630,517	6,664,306	△ 33,789	△ 0.5
寄 付 金	—	—	60,120	60,120	—	—
国庫補助金	56,906	15,943	60,245,202	60,204,239	40,963	0.1
一般会計補助金	2,257,823	15,075	74,279,469	72,036,720	2,242,749	3.1
その他資本剰余金	125,595	138	3,852,393	3,726,935	125,457	3.4
合 計	2,473,874	98,494	145,067,701	142,692,321	2,375,380	1.7

(資料 第5-4表 125~126ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金(資本的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(資本的収入分)は28億5,399万円で、その主なものは、特別債補助金21億9,759万円及び出資金5億100万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ3,458万円(1.2%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(資本的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	21年度		20年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
一般会計出資金	501,000	1.8	832,000	2.9	△ 331,000	△ 39.8
一般会計補助金	2,352,996	8.6	1,987,409	6.8	365,587	18.4
地下鉄3号線計画 調査補助金	14,206	0.1	10,000	0.0	4,206	42.1
エレベーター設置 補助金	864	0.0	818	0.0	46	5.6
特別債補助金	2,197,599	8.0	1,924,519	6.6	273,080	14.2
補正予算債補助金	30,318	0.1	29,731	0.1	586	2.0
博多駅中央改札口設置 補助金	13,629	0.0	13,235	0.0	394	3.0
祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	9,538	0.0	9,105	0.0	433	4.8
駅トイレバリアフリー 化事業補助金	67,522	0.2	—	—	67,522	皆増
「見守りタッチ」シス テム普及事業補助金	19,320	0.1	—	—	19,320	皆増
合 計	2,853,996	10.4	2,819,409	9.7	34,587	1.2

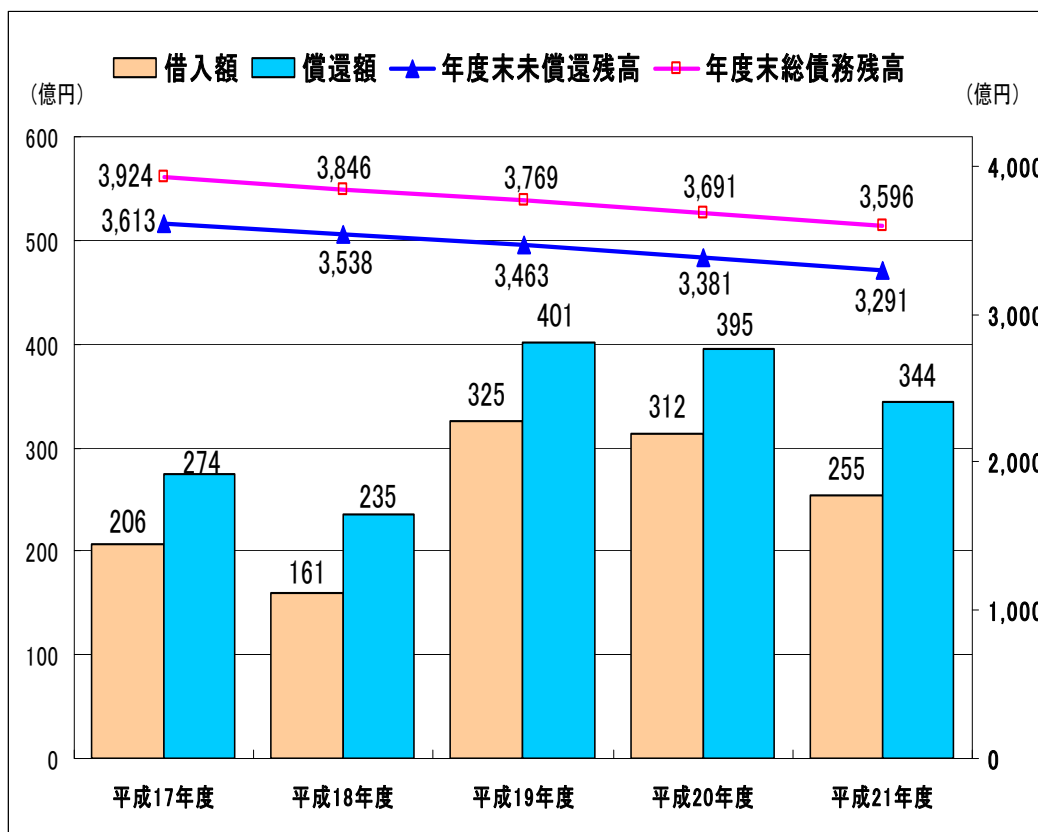
(注) 収益的収入の繰入金を除く。

## オ 企業債

当年度の借入額は254億9,130万円、償還額は344億3,831万円で、借入額が前年度比57億4,140万円(18.4%)、償還額が前年度比50億1,207万円(12.7%)、いずれも減少している。3号線竣工後に工事資金需要が一段落したこと等により借入額は減少していたが、平成19年度から3年間の期限付きで創設された公的資金補償金免除繰上償還に伴い、19年度から21年度については、借入額、償還額ともに高額となっている。また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ89億4,701万円(2.6%)減の3,291億855万円となっており、それに伴い固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高も94億6,595万円(2.6%)減の3,596億4,524万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 21年度借入額は、資本的収入の企業債227億6,330万円に資本費負担緩和債27億2,800万円を加えたものである。

## カ 資金不足比率

流動負債は、一時借入金が増加したものの、改良工事費等の未払金の減により、前年度末に比べ5億1,893万円(1.7%)減の305億3,668万円となっている。一方、流動資産は一般会計補助金等の未収金の減により、2億7,210万円(25.2%)減の8億746万円となっている。また、解消可能資金不足額は、償却前利益の減等により、11億5,581万円(3.3%)減の336億4,275万円となっているが、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

### 資金不足額及び比率

(単位：千円，%)

区 分	21年度	20年度	対前年度増減	
			対前年度増減	比率
流動負債－控除等 (a)	30,536,685	31,055,623	△ 518,938	△ 1.7
算入地方債 (b)	—	—	—	・ ・
流動資産－控除等 (c)	807,461	1,079,567	△ 272,106	△ 25.2
解消可能資金不足額 (d)	33,642,752	34,798,564	△ 1,155,812	△ 3.3
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	0	0	0	・ ・
事業の規模 (f)	22,372,205	23,181,556	△ 809,351	△ 3.5
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・ ・

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

- (注) 算入地方債 ・ ・ ・ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ・ ・ ・ 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。本会計では、〔減価償却前経常利益による負債解消可能額算定方式〕を採用している。  
 事業の規模 ・ ・ ・ 営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足額 ・ ・ ・ (e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準 ・ ・ ・ 経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成21年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

**(事業概要)**

地下鉄3号線が開業した平成16年度以降5ヵ年度連続で増加していた乗車人員は当年度減少し、前年度比196万1,924人(1.6%)減の1億2,386万4,547人となっている。1日当たりの乗車人員を路線別に見てみると、1・2号線は前年度比6,039人/日(2.0%)減の29万1,419人/日となっている。一方、3号線は、前年度比1,293人/日(2.2%)増の6万976人/日となり、4年連続して増加しているものの伸び率は鈍化している。

平成21年2月策定の長期収支見通しとの比較では、1・2号線は見通し30万2,000人/日に対し1万581人/日下回っており、3号線は、65,200人/日に対し4,224人/日下回っている。

平成20年度に導入し、同21年度より3社との相互利用が可能になり利便性が向上したICカード「はやかけん」は、児童の登下校時刻等を保護者にメール配信する「見守りタッチ」サービス等、電子マネーだけでなく新たな分野での乗客サービスの可能性を秘めており、公営交通のICカードとしての今後のサービス展開が期待される。

**(事業収支)**

当年度の営業収支は、前年度比7億3,048万円(59.9%)減の4億8,997万円となっている。これは、収益の柱である運輸収益及び広告料等の運輸雑収益が、それぞれ前年度比5億9,313万円(2.8%)及び2億1,621万円(10.8%)減少したことによるものである。

営業外収支については、一般会計補助金の減少等により営業外収益が前年度比7億9,377万円(13.6%)減となったものの、高金利債の借り換え等による企業債支払利息の減少で営業外費用が9億1,948万円(12.0%)減となったため、収支としては17億929万円の損失となり、前年度に比べ1億2,571万円(6.9%)減少している。

上記のこと等から当年度の総収支は12億2,631万円の損失となり、前年度に比べ6億1,177万円(99.5%)増加しており、長期収支見通しから1億8,700万円下回っている。

**(むすび)**

今後、減価償却費や企業債支払利息等の資本費負担が逡減して行くことにより、長期的には事業収支も改善に向かうことが期待されるものの、景気の低迷による影響が懸念され、巨額の企業債残高を抱えるなか、当年度は乗車人員が下降しており、高速鉄道事業会計は一層厳しい状況にある。平成21年2月に見直された長期収支見通しを達成されるよう、更なる集客力の強化を図られたい。

省エネルギーで環境負荷が小さい公共交通機関として、地下鉄の使命は今後一層重要となると思われる。今後とも、地下鉄事業経営を安定させるため、集客力の強化に向けて諸施策を講じ、経済性と効率性を追求して、なお一層の収益力向上に努められたい。